



多数国間投資保証機関

世界銀行グループ



年次 報告 2022



MIGA とは

2022年度にMIGAは過去最多の54件のプロジェクトに対し新たに49億米ドルの保証を発行し、これらのプロジェクトを通じて、民間投資家によるホスト国政府の政治的リスクのコントロールと軽減支援に引き続き注力しました。取引先とパートナーと共に、MIGAは（民間及び公的機関からの）総額65億米ドルの資金調達を支援しました。MIGA保証のほぼ3分の1は、IDA適格国（低所得国）のプロジェクトを支援し、12%が脆弱国・紛争国に供与され、プロジェクトの保証投資総額の28%は、気候変動関連の資金調達に貢献しました。

この結果、2022年度の保証は1500万人の電力へのアクセス提供を支援し、2万人分の雇用を支え、中小企業向けと気候変動関連活動に

投資家やレンダーに保証（政治リスク保険及び信用補完）を提供することにより、民間企業による途上国へのインパクトのある海外直接投資を促進する—これがMIGAの使命です。

19億米ドルの融資を可能にしました。また2020年4月に始動した新型コロナウイルス感染症レスポンスプログラムを通じ、これまでに76億4000万米ドルの保証を提供しており、世界的パンデミックに際し、民間の投資を呼び込む上でMIGAがカウンターシクリカルな役割を果たせることを証明しています。

世界銀行グループの一機関として、MIGAは経済・気候・社会的に持続可能なプロジェクトの開発と促進に強くコミットしています。MIGAは投資家が直面する、通貨の兌換停止、送金制限、政府による契約反故や財産没収、戦争及び内乱といったリスクを軽減できる様支援するとともに、政府債務に対する信用補完を提供しています。

世界銀行

グループ



世界銀行グループ のコミットメント

2022 年度において世界銀行グループは過去最高レベルの資金を例を見ないペースで提供し、深い分析と調査を実施、発展途上国が新型コロナパンデミックによる広範な影響に対応し、環境にやさしく、強靱で包摂的な景気回復に向けた取り組みを支援しました。



385 億ドル

サハラ以南アフリカ

67 億ドル

中東・
北アフリカ地域

153 億ドル

欧州・
中央アジア地域

174 億ドル

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

135 億ドル

南アジア

127 億ドル

東アジア・大洋州地域

総額 1044 億ドル

加盟国と民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証等の
支援総額 *

* 総額は複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。

2022 年度に国際金融公社 (IFC) は地域分類を国から地域へ変更。地域総額は、世界銀行の地域分類に合わせて再計算、
合算した IFC の各国向けコミットメントを反映させた。

総裁からの メッセージ



世界が複合する深刻な危機に見舞われる中、途上国への悪影響は甚大で、貧困層・脆弱層を直撃し、世界の格差は拡大しています。

インフレ率上昇、ウクライナでの戦争、マクロ経済の著しい不均衡、エネルギー・肥料・食料の不足は、世界経済に80年ぶりの大幅な減速を引き起こし、膨大な数の犠牲者を出し、経済活動の停止、学校閉鎖といったコロナの世界的流行による影響をさらに深刻化させています。低・中所得国は清潔な水と電力アクセスの確保、読解力の向上、質の高いインフラの整備、気候関連投資といった長期的な開発ニーズを満たすための取組みを進めてきましたが、現在、天然ガスや肥料の価格高騰と、この10年で最悪の食料危機に直面しています。

貧困の削減と生活水準の向上に向けた世界規模の闘いにおいて、2022年はこれまでの数十年間で最悪の一年となる可能性があります。多くの途上国で実質平均所得が一段と減少し、パンデミックにより大きく失われた開発成果がさらに後退しています。世界銀行が6月に発表した報告書「世界経済見通し」の最新版は、スタグフレーションのリスクが高まり、その影響は貧困層に集中していると指摘しました。財政、金融、規制関連で打ち出された政策の結果、世界の資本と所得が高所得国に偏る傾向にあり、格差が社会の不安定化を招く大きな要因となっています。今後数年間で格差は一層深刻化し、多くの国が開発目標を達成できなくなると懸念されています。

こうした課題に迅速に対応するため、世界銀行グループは効果をもたらす明確かつ大規模な支援を提供しています。人々を支え、雇用を維持し、成長軌道に戻れるよう、世界銀行グループは2度にわたって融資、分析活動、アドボカシー、政策助言を強化する旨を表明しました。まずは感染症危機対策に1,500億ドルを提供したのに続き、食料危機、ウクライナでの戦争とその波及的影響への対策に15カ月間で1,700億ドルを提供する用意があります。コロナ対策の一環として、世界銀行グループはパンデミックが始まってから2022年度末までの間に、保健面の影響に対応し、ワクチン接種を進めるために100カ国以上に総額140億ドル以上の支援を提供しました。

2022年度、国際復興開発銀行（IBRD）は45カ国を超える中所得国も対象として総額331億ドルの支援を承認しました。この内3億ドルは、地熱エネルギーへの民間投資拡大を目的にトルコに提供されました。国際開発協会（IDA）は70カ国以上に総額377億ドルのグラント及び譲許的融資を承認しました。この内6億4,500万ドルは、ブルキナファソ、カメルーン、マリ、モーリタニア、ニジェール、トーゴにおいて食料システムの強靱性強化と緊急対応を支援するものです。IDAのパートナー各国がIDA第20次増資（IDA20）の増資交渉を1年間繰り上げ、2021年12月に妥結したことを歓迎します。合意された資金パッケージ930億ドルの内、IDAドナーからの拠出金は3年間の合計で過去最高となる235億ドルでした。IDA20の対象期間である2023～25年度に、雇用と経済変革、人的資本、学習と識字率の向上、ジェンダー、気候変動、脆弱性・紛争・暴力（FCV）を緊急性の高い優先事項と位置付け、最貧国が再び成長へと舵を切ることができるよう支援していきます。

国際金融公社（IFC）は、経済が強い逆風にさらされる中、民間セクターへの支援を強化しました。2022年度はインパクトの最大化を目指し、2021年度の投融資額315億ドルを上回る総額328億ドル（動員分を含む）の支援を承認しました。金融機関が貿易金融を縮小する中、IFCは輸出入企業が制約の中でも事業を継続できるよう支援しています。2022年度の貿易金融に対する承認額は過去最高の97億ドルで、その約75%はIDA適格国及びFCVの影響を受ける国々に対するものでした。例えば、ブルキナファソのコリス銀行は、IFCの貿易金融支援を受けて様々な国から米を輸入しました。

多数国間投資保証機関（MIGA）は49億ドルの保証を発行し、各国が開発目標を達成できるよう支援しました。MIGAの保証により、約1,500万人への新規又は改善された電力サービスの提供や、現地の企業等への19億ドルの融資が可能になります。MIGAは引き続き戦略的優先分野に注力しており、2022年度のプロジェクトの85%がFCVの影響を受ける国々やIDA適格国、気候変動の緩和と適応に特化したものでした。

脆弱性・紛争・暴力（FCV）は、アフガニスタン、エチオピア、サヘル地域、イエメンをはじめ、世界各地で拡大しつつあります。ウクライナでは、戦争によって人命、家屋、生計手段が失われ、何百万人も難民が発生し、インフラが破壊され、復興にかかる費用は既に数千億ドルに上っています。2022年8月現在、世界銀行グループは緊急支援として130億ドルの資金の動員や移転を行い、内90億ドル以上は既に実行済みで、ウクライナ政府による重要な行政サービスの維持と、人的・経済的インパクトの緩和に充てられています。例えば15億ドルの世界銀行パッケージ

（内10億ドルはIDAからの臨時支援）は、政府職員や学校職員への賃金の財源となります。このほか、世界銀行グループは、ウクライナからの難民を受け入れている国々にも支援を提供しています。

エネルギー価格や食料価格の高騰とヨーロッパで起きている深刻な天然ガス不足も、途上国の人々と経済に新たな負担を強めています。食料価格の急騰は、多くの途上国で政治的・社会的緊張を高め、最貧困層・最脆弱層に壊滅的な打撃を与える可能性があります。例えば東部・南部アフリカの一部では、約6,600万人が食料不足や飢餓の危機にさらされています。2022年5月、世界銀行グループは食料安全保障危機に対する世界規模の対応への支持を表明し、物価上昇の影響を緩和し、

農産物の生産・供給を強化するために、2023年8月までに最大300億ドルを提供する計画を明らかにしました。この内120億ドルは新規プロジェクトに提供されます。こうした対応には以前の食料価格危機の際の経験が生かされると共に、「一次産品市場の見通し」をはじめとするデータや分析作業も活用されています。2022年7月には国際通貨基金（IMF）や国連機関のリーダーと共に、世界の食料安全保障を改善するためには迅速な行動が不可欠であるとして、脆弱層に対する迅速な支援、貿易と国際的な食料供給の促進、農産物の生産拡大、気候変動対応型農業への投資を呼びかけました。

エネルギー供給の混乱は、特に燃料を輸入に依存する国々の成長を鈍化させています。天然ガスの価格上昇や供給不足は肥料の供給と農産物の収穫量に打撃となり、電力網の安定を損ない、環境汚染度の高い燃料の使用拡大につながります。エネルギーの供給量を増やし、貧困国のために安定的な電力アクセスを大幅に拡大することが急務ですが、そのためにはクリーン・エネルギーやエネルギー効率、電力網・送電網に大規模な新規投資が必要です。ヨーロッパがロシアに依存することなくエネルギーを確保できる体制を整えるためには、天然ガス、水力、地熱、原子力を利用した発電を大幅に強化し、炭素集約度の低いベースロードを提供し、電力網の維持・拡大を図ることが不可欠です。

気候変動と異常気象が各国の経済・社会に与える負担は着実に高まっており、その傾向は特に脆弱国で顕著です。世界銀行グループの気候変動行動計画（CCAP、2021～25年）は、気候変動対策と開発の取組みを一本化し、温室効果ガスの排出量削減と気候変動への適応においてインパクトの最も大きなプロジェクトを特定・策定し、グループ全体で直接融資を拡大することを目指しています。同計画の下で、貧困国における地球公共財保護のための多額の資金をグラントの形で提供する手段が国際社会に提供されます。グリーンボンドや、世界銀行グループが2022年3月に世界に先駆けて発行した野生生物保護債券等の革新的な金融ツールも拡大していく必要があります。気候変動行動計画では、新たな主要診断ツールとして「国別気候・開発報告書（CCDR）」が導入されました。2022年7月末現在、トルコ、ベトナム、サヘル地域5カ国に関する報告書を発行済みです。また、本年年次報告では世界銀行の気候変動対策に関する情報開示が大幅に拡充されています。

現在の重複する危機がもたらす大きな影響の1つは、政府債務の大幅な増加です。多くの最貧国では、債務負担がすでに持続不可能な水準に達している、又はそのリスクが高い状況にあります。新たな投資や成長を実現するには、債務の削減に抜本的に取り組まなければなりません。世界銀行は、IMFやほかのパートナーと密接に連携しながら、途上国が債務の持続可能性を確保するための重要なステップとして、透明性、ガバナンス、説明責任の強化を支援しています。公的債権者と民間債権者に対しては、債務残高を削減する取組みへの迅速かつ全面的な参

加を引き続き呼びかけています。現在の債権国政策では、2022年と2023年に予定される最貧国から債権国への返済額は、最貧国への開発援助の総額を大幅に上回ることになります。世界銀行の「世界開発報告2022」は、相互につながった金融リスクを軽減し、世界が持続可能で公平な回復に取り組むための政策を分析しています。

今年は多くの職員がオフィス勤務を再開できたことを嬉しく思います。顔を合わせたやり取りが、被援助国への質の高い成果の提供や、職員のキャリア構築にとって重要であることを認識しつつ、今後も職員の健康と福祉を守る勤務形態を検討していきます。世界銀行グループの反人種差別タスクフォースは、グループ内と被援助国の両方で、民族差別や人種差別と闘うための重要な活動を続けています。また、職場文化に関するタスクフォースを通じて、今後もオープンで信頼できる文化の醸成と、組織全体の多様性と包摂性の向上にも取り組んでいきます。

被援助国に打撃を与えている危機は根深いものの、状況は必ず改善できると確信しています。こうした課題に対応するためには職員のイノベーションと献身、パートナーシップの強み、国際社会の決意が不可欠です。世界銀行グループは、途上国が困難を乗り越え、より強靱で持続可能な未来を実現できるよう今後も支援を惜しまない所存です。



デイビッド・マルパス
世界銀行グループ
総裁兼理事会議長





理事会 からのメッセージ

写真（前列左から）：

Adriana Kugler、米国；宮原隆、日本；Richard Hugh Montgomery、英国；Arnaud Buissé、フランス；Michael Crake、ドイツ；Abdelhak Bedjaoui、アルジェリア；Louise Levonian、カナダ；Monica E. Medina、ペルー；Nigel Ray、Australia；Nathalie Francken、ベルギー；Merza Hussain Hasan、クウェート（筆頭理事）；Rajesh Khullar、インド

写真（後列左より）：

Alphonse Ibi Kouagou、ベナン；Taufila Nyamadzaba、ボツワナ；Erivaldo Gomes、Brazil；Mohd Hassan Ahmad、マレーシア；Junhong Chang、中国；Eva Valle Maestra、スペイン；Koen Davidse、オランダ（共同筆頭理事）；Geir H. Haarde、アイスランド；Matteo Bugamelli、イタリア；Abdulmuhsen Saad Alkhalaf、サウジアラビア；Roman Marshavin、ロシア連邦；Katarzyna Zajdel-Kurowska、ポーランド；Armando Manuel、アンゴラ

世界銀行グループは昨年、パンデミックとウクライナでの戦争という2つの危機に対応するために、既に実施中の幅広い活動に加え、大規模な支援を提供するよう出資国から要請を受けました。これを受け世界銀行グループによる2022年度の支援は、かつてない規模となりました。内訳は、IBRDとIDAが708億ドル、IFCが328億ドル（動員資金を含む）、MIGAの保証が49億ドルです。

世界銀行グループは、パンデミックが貧困、保健医療、人間開発・経済開発、福祉に与える悪影響に途上国やその人々及び企業が引き続き対応できるように、保健関連プロジェクトやワクチン調達等の取組みに資金を提供しました。ウクライナで戦争が勃発すると、その広範な影響にも迅速に対応しました。戦争という新たな危機がもたらした混乱は、難民や食料安全保障、エネルギーにとどまらず、流通、外国投資、世界経済に対する信認、財政的圧迫に不透明感をもたらすと共に、長期的な悪影響をもたらす恐れがあります。理事会は、貧困の削減と繁栄の共有という2大目標の達成を目指し、環境に配慮した強靱で包摂的な開発を優先的に進めるべく、危機対応のための重要な取組みやプログラムについて協議し、承認を行いました。

とはいえ、求められる支援は山積みであり、できることはまだ多くあります。世界銀行グループはドナー国と連携し、パンデミックに対する予防、備え及び対応（PPR）のための金融仲介基金、ウクライナへの特別保証とグラント資金等、各種の経路を通じて、支援に必要な資金を動員しました。

また、現地のステークホルダーと協力しながら、世界銀行グループの気候変動行動計画（CCAP）、IFC のグローバル・ヘルス・プラットフォーム、MIGA のコロナ対応ファストトラック・プログラム、世界銀行のコロナ対策のための戦略的な予防・対応プログラム等の重要プログラムを実施すると共に、債務の脆弱性への対応、食料システムの強靱性強化、エネルギー・アクセスと移行を進めています。我々はまた、アフガニスタン、ハイチ、スーダン、イエメン等の国々について、人的資本の構築、格差の是正、雇用と経済回復の促進のためには、脆弱性と貧困の背景にある主な要因を解消する必要があると訴え続けています。

こうした取組みには莫大な資金が必要となることから、IDA 第 20 次増資（IDA20）交渉が1年前倒しで開始されました。交渉は 2021 年 12 月に妥結し、930 億ドルの増資パッケージについて合意に至りました。これは 61 年に及ぶ IDA の歴史の中でも最大規模の支援であり、低所得国が世界の直面する複数の危機に対応し、環境に配慮した強靱で包摂的な未来を築くために活用されます。ドナー国は IDA 投票権の見直しについても合意し、投票権の枠組みに大幅な修正が加えられました。これにより、ドナー間の公平性が確保され、被援助国の投票権が保護・強化されます。

2021 年の年次総会と 2022 年の春季会合では、開発委員会が世界銀行に対し、差し迫った食料安全保障と社会的保護のニーズへの各国の対応、ワクチンの製造・配布、診断と治療薬への投資、保健システム強化、債務の持続可能性と透明性の各項目への支援継続と共に、CCAP に基づいた自然資本と生物多様性の保全、デジタル化の推進、民間資金のさらなる動員に加え、IMF との協力による環境に配慮した強靱で包摂的な回復に向け、取組みを調整し、各国の方向付けを図るよう要請しました。また、こうした目標の達成を目指すと共に、引き続き極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という 2 大目標に重点的に取り組み、各国による持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援するよう求めました。

理事会は、世界銀行グループのマネジメント・チームと職員が今年、職員で構成されるタスクフォースからの提言を受けて、人種間の不平等と職場文化の問題に対処するために実施した重要な活動を強く支持します。同時に、オフィスワークとリモートワークを組み合わせたハイブリッドな勤務形態に移行する中で、こうした改善が実現したことを歓迎します。また 2022 年度には、今回のパンデミックが始まって以来初めて、被援助国を訪問し、世界銀行グループの取組みの成果を現地で直接確認することができました。

現在、世界はいくつもの危機に見舞われていますが、世界銀行グループは世界中の国やその人々が人的課題や経済的課題に挑み、開発を進展させることができるよう支援していきます。

この稀にみる困難な時期にあっても、理事会を含め、組織のあらゆる部門で世界銀行グループの使命に献身的かつ精力的に取り組んでいる職員に心から感謝します。また、長期に及んだ在宅勤務の期間を経て、職員がオフィスでの勤務を安全に再開できるよう粘り強く職務にあたってくれた緊急時対応チームにも深く感謝します。

現在、世界はいくつもの危機に見舞われていますが、世界銀行グループは世界中の国やその人々が人的課題や経済的課題に挑み、開発を進展させることができるよう支援していきます。

侯野弘 からのメッセージ

MIGA 長官



本年のような危機の時代において、MIGA が政治的および非商業的リスクに対する保証を提供することにより、開発途上国への対外直接投資（FDI）を促進するという使命はより重要でインパクトの高いものとなりました。

新型コロナの世界的大流行とウクライナでの戦争による不透明感と混乱が起こる中、MIGA は 50 億米ドル近い新たな保証を提供し堅実なプログラムを実行しました。顧客及びパートナーと協力し、海外投資家へ保証を提供することにより、発展途上国で官民から合わせて 65 億米ドルの資金調達を可能にしました。MIGA の保証の 33% が IDA 国（低所得国）のプロジェクトに充てられ、2021 年度の 25% から増加しています。また、前年度の 3 倍の 12% が脆弱国・紛争国（FCS）に向けられました。一方、28% が気候変動への適応と緩和に貢献する投資の保証に向けられ、前年度の 26% から微増しました。これらの優先分野それぞれにおいて、MIGA は、保証を最も必要とする国への投融資を支援しています。

結果、この本年度の保証により、約 150 万人に新たに電気を届け、約 20,000 件の雇用を支え、中小企業向けと気候変動関連活動などへの 19 億米ドルの融資を可能にすると見込まれます。

新型コロナ禍とウクライナ危機のため、FDI と MIGA の政治リスク保険（PRI）への需要は減少しましたが、金融セクターへのプログラムの需要は増加し、こうした危機に際して MIGA が如何に有用であるかが示されました。また、われわれの支援するプロジェクトを通じて政治的リスクの管理・緩和を支援することで、民間投資家とホスト国政府との協力を促すことに引き続き注力しています。

これに加え、MIGA はこれまで培った信頼と働きかけ（convening power）を通し、FDI を促進するための複数のイベントを開催しました。

2021 年 12 月のイベントでは「アフリカへの海外直接投資の促進」に焦点を当て、2022 年 3 月にはトーゴ政府と共催で西アフリカへの海外直接投資を促進するハイレベル対話の機会を持ちました。この複数国が参加した対話ではトーゴ、コートジボワール、ギニア、セネガルなどの国の政府代表と海外投資家を引き合わせる機会となりました。

気候変動面では、世界の二酸化炭素（CO₂）排出量の増加は止まらず、開発途上国の社会インフラは異常気象事象に特に脆弱となっています。一部の試算では、太陽光及び風力発電の能力は現在の 1,400 ギガワット（GW）から 2040 年までに 17,000GW まで向上する必要があり、その 3 分の 2 が開発途上国で導入されるとしています。同時に気候変動に強いインフラへの投資は、非常に大きな経済的機会をもたらします。平均すると気候変動に強いインフラへの 1 米ドルの投資は、4 米ドルのリターンがあります。インフラの耐用年数全期間で見ると、中低所得国での新インフラ設備は 4 兆 2000 億米ドル相当の総リターンがあることとなります。

課題は現実のものですが、それに伴うチャンスもまた現実のもので、MIGA はそのチャンスを生かすための役割も担いました：

- 気候変動対応の支援として、MIGA はセルビアとケニアで高速道路が気候変動により起きた洪水に確実に耐えられるようにしました。また、バングラデシュとガボンの発電所とコロンビアの港湾が異常気象の様々な影響に耐えられるような支援を実施しました。

• **パリ協定の順守を確実にするため**、MIGA はわれわれのプロジェクトが同協定の低炭素化および気候変動に強いという目標と整合しているかスクリーニングを始めました。また、プロジェクトサイクルのすべての段階において気候変動への配慮がなされるよう、MIGA 全体でパリ協定の要件を考慮することを原則化し始めています。

• **民間投資を拡大するため**、MIGA は本年二つの気候関連信託基金を立ち上げました。「持続可能性促進基金 (the Fund for Advancing Sustainability)」は気候やジェンダーなどの優先分野でのインパクトを高め、環境・社会・統治 (ESG)、コーポレートガバナンス、誠実さに関するより高い基準を達成するための投資家の取り組みを支援します。「再生可能エネルギー 促進マルチドナー信託基金 (the Renewable Energy Catalyst Multi-Donor Trust Fund)」はこの重要分野への追加的民間部門投資を促し、開発途上国が気候にやさしいグリーンなエネルギーへの移行を早めることの支援を目的としています。この二つのファンドは、すでに設立済みの二つのファンドとともに MIGA の戦略的優先ファシリティに組み入れられています。このファシリティは、低所得国と脆弱経済国のプロジェクトと気候変動プロジェクトを対象とする保証の割合を高めることを目的としています。

新型コロナ対応プログラムは 2020 年に立ち上げて以来、47 のプロジェクトに総額 76 億米ドルの保証を与えました。そのうち 21 億米ドルが本年度供与分です。世界的危機に際し、民間投資を呼び込む上で MIGA がカウンターシクリカルな役割を果たせるとの証です。

昨年、MIGA は初めてジェンダー戦略実行計画を開始し、ジェンダー問題を MIGA の業務の全ての面にジェンダー平等を取り入れるコミットメントを強化しました。企業レベルでは、MIGA は Actis のエネルギーインフラ部門トップでパートナーのルーシー・ハインツ氏にエネルギー部門でのジェンダー問題での業績に対し、第 7 回、ジェンダー・リーダーシップ賞を授与しました。プロジェクトレベルでは、MIGA はジェンダーギャップを縮小するため、顧客と協力して関連活動を統合しました。一例をあげれば、MIGA はカナダ・ナショナル銀行とともに、同銀のカンボジア子会社である ABA が女性の所有する中小企業への融資に保証を与えました。これは IDA 国での MIGA のジェンダーコミットメント第 1 号です。

MIGA はまた、イノベーションを継続しています。コロンビアではサブソプリン政府機関であるディストリクト・オブ・ボゴタによる地域通貨の融資に初めて保証を供与しました。この支援は同地域の新型コロナ対応を可能にする上で欠かせないもので、緊急医療対応能力を強化することになります。エジプトでは同国で初めて発行された気候保護保証プロジェクト債券の増発で欧州開発復興銀行 (EBRD) と協力しました。同債券は 6 つの太陽光発電プラントをリファイナンスする為に募集され、われわれ

の支援により債券格付けが同国債よりも 6 ノッチ高い格付けを確保し、機関投資家が開発途上国の気候プロジェクトを支援する道を切り開きました。

今は試練の時を迎えています。私たちはお客様と協力しながら現地にインパクトを与えるお手伝いをしていることを心強く感じています。

特に、困難な状況の中、一致団結してこの難局を乗り切った我々のスタッフを誇りに思います。また、今年 Junaid Kamal Ahmad が副長官兼 COO に就任してくれたことは喜ばしいことです。国際開発での豊富な経験と世界銀行グループでの輝かしい職歴 (就任以前は世界銀行のインドのカントリーディレクター) を持ち、Junaid は意義深くインパクトのあるプロジェクトの追求と開発プロジェクトへ民間投資を橋渡しする努力をリードしてくれるはず。MIGA 副長官兼リスク・法務・総務責任者である Ethiopis Tafara は、人種間のさらなる平等達成へ献身を惜しみません。その信念から世界銀行グループ反人種差別タスクフォース (World Bank Group Anti-Racism Task Force) 委員長 (chair) という重要な役割を担いました。そして FDI が減少し続ける中、Ethiopis は各国政府と投資家が互いの事情をよく理解できるよう両者間の対話の必要性を認識するに至り。彼のリーダーシップの下、MIGA とトーゴ政府は「MIGA FDI ラウンドテーブル対話」を立ち上げました。公益に資する民間部門が支援するプロジェクトに投資家の資金提供を奨励する狙いです。この継続的努力により、経済下降局面に最も影響を受けている諸国への投資を呼び込む有効な術を政府と投資家が見出すことを確信しております。

私はこの新型コロナの世界的大流行期を一貫して、揺るぎないパートナーとしてあり続け、われわれの仕事の成果達成を支援して下さった取引先と理事会に感謝の意を表します。

この先多くの試練が待ち構えています。それと正面から向き合う力は備えています。われわれの日々たゆまぬ仕事、今後の試練を乗り越えるだけでなく、将来長きにわたる成果をもたらすと信じています。



侯野弘
長官
多数国間投資保証機関

年次報告



世界銀行グループ の各機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知見を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する 5 つの機関で構成されています。

1. MIGA

多数国間投資保証機関 (MIGA)：新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。



2. IFC

国際金融公社 (IFC)：途上国の民間セクター向け投資を促進するため、融資、保証、直接投資、助言サービスを提供するほか、他の投資家から追加資金を動員。

3. ICSID

投資紛争解決国際センター (ICSID)：国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。

4. IBRD

国際復興開発銀行 (IBRD)：中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

5. IDA

国際開発協会 (IDA)：最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

世界銀行グループ による支援

世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

年度別、単位：100万ドル	2018	2019	2020	2021	2022
世界銀行グループ					
承認額 ^a	74,265	68,105	83,574	98,830	104,370
実行額 ^b	45,724	49,395	54,367	60,596	67,041
IBRD					
承認額 ^c	23,002	23,191	27,976	30,523	33,072
実行額	17,389	20,182	20,238	23,691	28,168
IDA					
承認額 ^c	24,010 ^d	21,932 ^d	30,365 ^d	36,028 ^d	37,727^d
実行額	14,383	17,549	21,179 ^d	22,921 ^d	21,214^d
IFC					
承認額 ^e	19,027	14,684	17,604	20,669	22,229
実行額	11,149	9,074	10,518	11,438	13,198
MIGA					
総引受額	5,251	5,548	3,961	5,199	4,935
援助受入国実施信託基金					
承認額	2,976	2,749	3,641	6,411	6,407
実行額	2,803	2,590	2,433	2,546	4,461

c. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETF) の承認額、並びに MIGA の引受総額を含む。RETF の承認額は、援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

c. 同年度中に承認された契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ (PSW) の活動を除く承認額と実行額。

e. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

MIGA

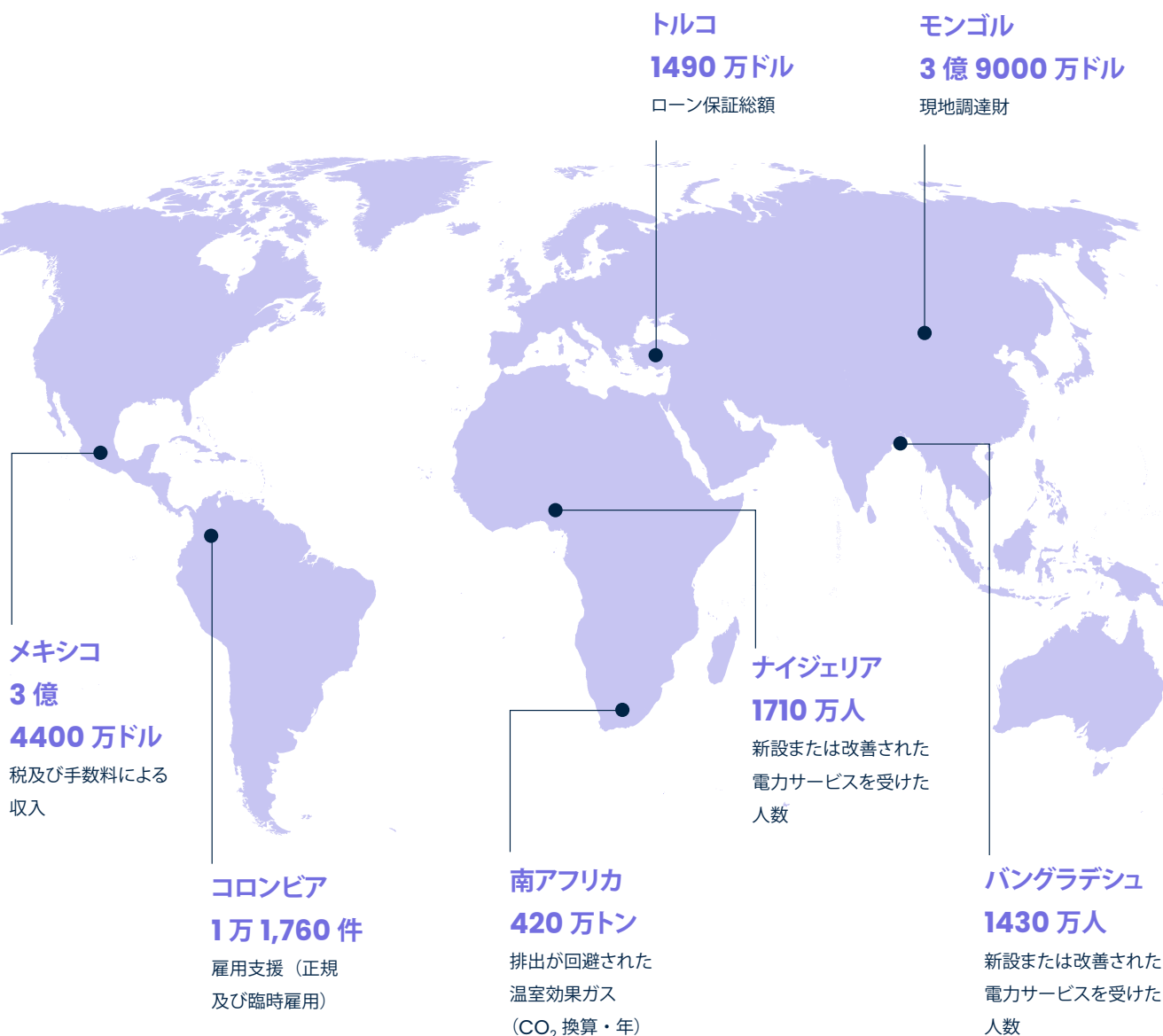




**世界で活動を
展開する MIGA —
各国での成果**



国別成果*



2022年度総引受額： 49億ドル

110億ドル
ラテンアメリカと
カリブ海地域

100億ドル
ヨーロッパ・
中央アジア地域

30億ドル
東アジア・大洋州
地域

70億ドル
サブサハラ・
アフリカ

*2015年度～2022年度で署名されたプロジェクトのデータ

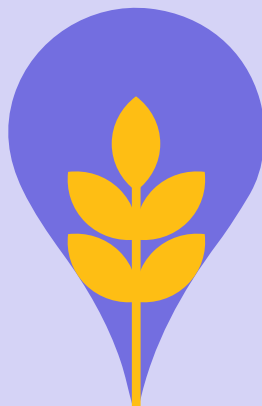


MIGA のプロジェクト 期待される開発効果 (2022 年度締結分)



1万 9,519 件

総雇用数
(正規及び臨時雇用)



1570 万ドル

現地調達財



6 億 7900 万ドル

援助受入国に支払われる
税金及び手数料 (年)



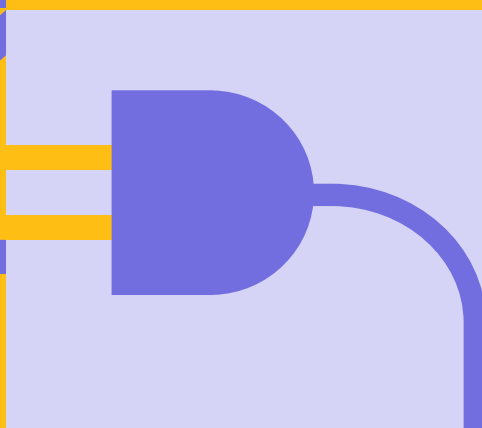
5,721 GWhs

発電能力の拡大 (年)



1500 万人

新設または改善された
電力サービスを受ける人数



485 メガワット

電力—設置発電容量



160 万トン

回避される温室効果ガス
の排出量 (CO₂ 換算・年)



19 億ドル

支援融資総額



65 億ドル

動員された民間資金



A close-up photograph of a person's hand holding a piece of white chalk, writing on a chalkboard. The hand is dark-skinned and wears a black watch with a metal link band. The chalkboard is filled with faint, illegible writing. The background is blurred, showing what appears to be a classroom setting with a window and some colorful objects.

MIGA の グローバル 危機対応

急減速する世界経済成長、インフレの上昇、深刻化する食料不安、継続する戦争と脆弱化、それに加えて新型コロナの世界大流行による引き続き悪影響など、これらの危機が相まって与えるインパクトは新興諸国と開発途上諸国（EMEDs）にとって大変厳しいものです。世界銀行の予測ではEMEDsの経済成長率は2021年の6.6%から2022年には3.4%に減速します。世界銀行の最新の「世界経済見通し」は世界の経済成長率は、これら多重の危機により2022年に2.9%へ減速、2023-24年は3%となると予測しています。（いずれも2021年の5.7%からは大きく落ちていきます）。



この世界的試練の折り、MIGA は開発途上国が直面する多重の危機への対応をより向上させ実行する用意があります。危機の悪影響がこれら諸国の脆弱性と政治的危機を増幅させている中、MIGA の投資を促し、実行を支援する役割は一層不可欠なものになっています。

特に新型コロナの世界的大流行は減少していた EMEDs 諸国の FDI をさらに悪化させました。この危機は投資家にとりビジネス心理を歴史的低水準まで冷やす新たな過去に例のないリスクの根源となっています。世界の FDI は 2021 年に 1 兆 5800 億米ドルへと回復しましたが、新型コロナの継続する悪影響や EMDEs 諸国に悪影響を及ぼしている他の危機を考慮すると、見通しはネガティブです。

2020 年 4 月に立ち上げた新型コロナウィルス感染症対策プログラムは
(1) 公衆と金融部門の緊急ニーズにこたえる初動段階 (2) 短期・中期

的に実体部門と民間企業の経済活動の回復を支援する回復段階 (3) 公共・民間部門全体の投資を支援する長期回復段階の 3 段階から構成されています。

2022 年 6 月現在、このプログラムはラテンアメリカ・カリブ海地域、サブサハラ・アフリカ地域、東アジア・大洋州地域、ヨーロッパ・中央アジア地域の計 47 プロジェクトに 76 億米ドルの保証を実行しました。うち 21 億ドルが本年度分です。これらのプロジェクトはホスト国の新型コロナへの医療対応強化を支援し、零細・中小企業 (MSMEs) 及び大企業、個人に運転資本を提供することにより、政府と民間部門顧客に新型コロナ危機の経済的悪影響を緩和するのを助けるなど大きな成果を上げています。新型コロナウィルス感染症対策プログラムは 2023 年 6 月まで継続され、総額 100 億 - 120 億米ドルの枠が承認されています。

MIGA の新型コロナウイルス 感染症対策プログラム — 3 本柱



1: 新型コロナウイルスに関連した 必須医薬品・サービスの調達

医薬品とサービス（新型コロナ検査キット、医療用ガウン、マスク、人工呼吸器、医薬品など）の購入で、援助受入国政府を支援



2: 新型コロナウイルス危機下での、 経済への負の影響への対応

2A. 信用補完プログラム：危機下において、SMEs、企業、個人事業主への短期資金や運転資金支援を行うため、適格と判断される国、地方、または国営企業のレベルで政府を支援

2B. 資本最適化：中央銀行に預託する法定準備金のために確保されていたリスク・アセットを解放することで、援助受入国で融資を行えるよう金融機関を支援



3: IFC の貿易金融を補完

IDA 適格国と脆弱国・紛争国（FCS）を中心に、必需品のグローバル・サプライチェーンを強化。物流とサービスの確保に向け貿易金融を支援

MIGA の COVID 19 対応プログラム — 2022 年度の主なプロジェクト



コロンビア ボゴタ首都区

MIGA はスペインの Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A. のボゴタ首都区への非株主間融資に対し、地方自治体に対する支払い不履行補償の保証を提供しました。コロンビアは公的資金による高度に分権化された医療制度をもっており、人口の 98% 近くが総合的な健康保険に加入しています。新型コロナの大流行は、医療インフラの老朽化、集中治療 (ICU) 用ベッドの不足、新型コロナウィルスの検査室と試薬の不足に至るまで、医療システムの脆弱性が露呈することとなりました。MIGA からの支援は、ボゴタ市の COVID-19 緊急・ポストパンデミック対応を強化し、医療施設の改善、設備、拡張を目指します。



ペルー

Fondo Mivivienda S.A.

MIGA は米 J.P. モルガンチェース銀行から Fondo Mivivienda S.A. (FMV) への非株主間融資に対し、国営企業による支払い不履行の保証を提供しました。MIGA による FMV への支援は、COVID-19 危機の悪影響からのグリーンな経済回復を促進・支援し、FMV が競争力のある価格での長期融資を受けられるようにするためのものです。FMV はこの資金を、FMV のポートフォリオ内の住宅ローンプログラムである「My Green House」プログラムの支援に充て、中所得の脆弱な世帯が認証済みの持続可能なグリーン住宅を取得するための資金を提供する予定です。



パラグアイ

Agencia Financiera de Desarrollo

MIGA は米シティバンクからパラグアイ政府が 100% 保有する国営金融機関の Agencia Financiera de Desarrollo への非出資者融資に国営企業による支払い不履行保証を提供しました。この融資はパラグアイの零細・中小企業 (MSMEs) と住宅産業の資金調達を確実にすることを目的とした同国政府の新型コロナ対応イニシアチブを支援するものです。このイニシアチブには女性がオーナーの MSMEs の融資拡大の基礎を築くジェンダー・アクション・プランも含まれます。



コロンビア

Financiera de Desarrollo Nacional S.A.

MIGA は、米 J.P. モルガンチェース銀行からコロンビア政府が過半数の Financiera de Desarrollo Nacional S.A. (FDN) への非出資者融資に対し、政府による支払い不履行の保証を提供しました。MIGA により保証されたローンは、新型コロナ危機によるマイナスの経済影響からのコロンビアの景気回復を促進・支援する気候・道路インフラ建設プロジェクトへの融資に充てられます。また、この支援は FDN が長期の現地通貨資金を低利率で調達することを可能にします。



セルビア

NLB/Komercijalna Banka A.D. Beograd

MIGA はバルカン地域金融大手の Komercijalna Banka A.D. Beograd (NLB) のセルビアでの業務を支援するため NLB の資本支援となる保証を与えました。新型コロナによる圧迫と不透明感が継続する中、NLB がこのほどセルビア政府から Komercijalna Banka A.D. Beograd を買収したことを受け、MIGA の保証はグリーンで包摂的な経済回復を支援することになります。NLB は MIGA 支援で得られた資金力を中小企業支援に活用し、新たな気候変動関連イニシアチブに最大 6500 万ユーロを融資します。



カンボジア

National Bank of Canada

MIGA の National Bank of Canada に提供した保証は、同行の連結レベルでのリスク資産の資本規制の緩和を支援します。そしてこれを MSMEs、とりわけ女性が主導する MSMEs への融資を含むアドバンスト・バンク・オブ・アジア（ABA）のポートフォリオの持続的拡大に充てています。この資本規制の緩和は、新型コロナ危機に伴って予想される経済的影響を踏まえるととりわけ重要です。カンボジアでの女性オーナーの分も含んだ MSMEs への融資に対する大量需要を充足できていない事を踏まえると、新型コロナ危機による不透明な状況下においても ABA はこの部門の融資が急速に増加すると予想しています。



コソボ

NLB/NLB Banka Prishtina Sh.A.

MIGA は NLB 傘下のコソボにある NLB Banka Prishtina Sh.A の一般銀行業務を支援するため、NLB に保証を提供しました。NLB Banka Prishtina Sh.A 新型コロナ危機により圧迫と不透明感が継続する中、コソボへの融資及び他の金融サービスを提供しています。MIGA の保証は NLB 連結ベースの余剰準備に課される規制リスクウェイトを下げ、MSMEs 融資のための資本を解放するとともに、気候変動関連資金イニシアチブを支援します。



モンテネグロ

NLB/NLB Banka AD Podgorica

MIGA は NLB 傘下のモンテネグロにある NLB Banka AD Podgorica の一般銀行業務を支援するため、NLB に保証を提供しました。NLB Banka AD Podgorica は新型コロナ危機により圧迫と不透明感が継続する中、コソボへの融資及び他の金融サービスを提供しています。コロナ危機による圧迫と不透明感の継続は強制準備金リスクウェイトを高めている中 MIGA の保証により、NLB 傘下銀行は融資市場での MSMEs の回復力を強化し、より強固で環境にやさしいファイナンスの追求を可能にします。



アルゼンチン

Banco Santander S.A./ Banco Santander Argentina S.A.

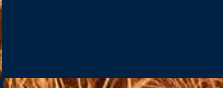
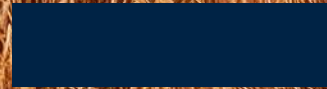
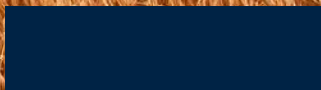
MIGA の Banco Santander S.A に提供した保証は、傘下の Banco Santander Argentina S.A. の業務を支援し、同行の融資能力を高めます。大変な国内経済危機が新型コロナ危機の不透明感で増幅される折り、MIGA の保証は同行の中小企業（とりわけ女性主導の中小企業）や輸出業者を含む主要部門の企業への融資を通じて経済活動の拡大を支援します。



主なプロジェクト

2022年度

MIGA プロジェクトの詳細





エジプト 投資拡大

MIGA と欧州復興開発銀行（EBRD）は共同でエジプトの稼働中の太陽光発電所の持続可能なリファイナンスを強化する新たな信用補完メカニズムを作りました。この信用補完は、民間資本投資、とりわけエジプトで初めて出資を募る大手機関投資家からの投資を呼び込むのに不可欠でした。この後ろ盾と取引特性により、この債券は欧州の債券格付け機関スコープから投資適格の格付けを与えられました。

MIGA の支援は同プロジェクトコスト引き下げと財務健全性を向上させ、金融ショックに対する強靭性を高めるとともに温室化ガス排出削減能力を維持しました。それに加え、資金調達におけるコスト削減は、プロジェクトスポンサーにとっても、資金移転を通じてエジプト政府とコスト削減の恩恵を共有することを可能にしました。格付けの引き上げは同プロジェクトのポジティブなシグナルとなり、他国や投資家へのモデルとなりました。その結果、新たな民間機関投資家に他のセクターで類似の金融プログラムに参加する動機付けとなりました。



サブサハラ・アフリカ モバイルマネーによる金融包摂 支援

モバイルネットワークを通じて基本的な金融サービスにアクセスを提供する「モバイルマネー」は、通常の銀行口座へのアクセスが難しい低所得国の人々にとって、金融包摂を可能にする重要な手段となっています。サブサハラ・アフリカの国々ではモバイルマネーのサービスの成長とインパクトは特に大きく、この地域の口座数は1億8000万を超え、総取引額は2021年に7000億ドルに達し、世界のモバイルマネー取引の70%を占めています。

モバイルマネーサービスの成長支援のために、MIGAは地域のモバイルマネーサービス大手である「エアテル・マネー」に対しライズ・ファンド(The Rise Fund)が行った投資への保証を実施しました。エアテル・アフリカの子会社として発足したエアテル・マネーはサブサハラ・アフリカ地域の14カ国でサービスを展開していますが、成長と技術革新のためにライズ・ファンドやマスターカードなどの外部投資家を呼び込むために、エアテル・アフリカとは別組織としてスピノフされました。これらの投資の多くはIDA適格国や脆弱国・紛争国を対象にしており、世界銀行グループのアフリカ向けデジタル・エコノミーイニシアチブを前進させる助けとなります。MIGAは同地域での金融サービスを深化させるために民間投資を動員する役割を果たすことを誇らしく思っています。

ボゴタ 新型コロナ対応能力の向上

新型コロナの世界的大流行は、コロンビアとその首都ボゴタに悪影響を及ぼしました。同国では、2022年2月下旬時点で600万人以上の新型コロナ症例が確認され、138,000人が死亡したと報告されています。800万人以上の住む大都市ボゴタは人口密度が高く、大規模な流行となり、ボゴタ以外の同国の全ての地域の合計よりも新型コロナ感染者数が多くなっています。コロンビア経済も苦境に立たされており、国内総生産(GDP)は2020年に推定6.8%減少し、2021年には危機前のレベルに回復したところですが。国の公的資金で賄い高度に分散化された医療システムは、人口のほぼ98%に包括的な健康保険を提供しています。しかし、新型コロナの大流行は医療インフラの老朽化やICUベッドの欠如、新型コロナウィルス検査を分析するための実験室や試薬の不足に至るまで、医療システムの脆弱性を露呈しました。ボゴタでは、新型コロナ患者の急増が医療制度に大きなストレスを与えており、ICUの稼働率は100%に近づくこともあります。

MIGA保証付き融資は、新型コロナウィルス検査と救急車の購入、個人用防護器具、およびその他の新型コロナの緩和に係る活動を支援する資材の購入資金に充てられることで、ボゴタのパンデミック対応を支援しました。また、本融資は、ボゴタの保健インフラの拡張・高度化、プライマリケア及び専門診療所向け機器の提供、ボゴタの医療緊急情報システムの強化を通じて、ボゴタの医療サービスの向上を支援しました。



サブサハラ・アフリカ 観光・ホスピタリティ部門の支援

新型コロナ大流行によって、ホスピタリティ産業ほど大きな打撃を受けた業界はほぼありません。サブサハラ・アフリカのホテルも例外ではなく、多くの国が国境を閉鎖し、同地域のホテル産業を支える国外からの旅行者を阻むこととなりました。ホテルが長期間閉鎖された場合、再開時、単にドアを開けてゲストを歓迎するとはいきません。水道管は、中に停まっていた水に蓄積する鉛と銅を取り除く必要があります。その表面がカビていないかも検査する必要があります。シャワーヘッド、トイレ、浴槽は細菌検査が必要です。そのすべてにお金がかかり、発展途上国では必要資金を手に入れるのが難しい場合があります。

MIGA の保証は、サブサハラ・アフリカ諸国におけるホテルの建設または再開を確実にすることを支援し、エネルギー効率を向上させるために改装中のホテルでの雇用維持にも役立つものです。2022年1月、MIGA は Kasada Hospitality Fund LP とマスター契約を結びました。10カ国で操業する Kasada Hospitality Fund LP への MIGA の支援は、2021年に同ファンドが買収したカメルーン、コートジボワール、セネガルの8つのホテルに保証を提供するサブプロジェクトを通じて、すでに具体化しております。

ケニア 人々をつなげる道路改良

道路はケニアの交通の主要手段であり、ケニアの総旅客輸送人数の80%以上、貨物輸送量の76%を占めています。ケニアの一部の地域では、運輸部門は比較的未発達で、経済発展と気候変動に対する強靭性を制限し、地域格差の一因となっています。道路網は広範ですが、舗装され、良好な状態にある道路は限られています。残りは砂利道と土道です。このためケニア政府は、国の「ロードアニュイティプログラム」を含む、選択された官民パートナーシッププログラムを通じて、国の道路ネットワークの改善を優先的に行っています。

MIGA 保証は、道路網の改善を支援し、高速走行を可能にすることによる移動時間短縮に加え、人口密集地域から離れたバイパスや、道路間のショートカットも可能とします。道路のアップグレードは、道路品質の向上と燃料効率の向上により、車両の運用コストも削減しました。さらに、道路排水の改善により、洪水に耐える造りにも貢献することができました。また、このイニシアチブは、ケニアの低炭素で気候変動に強靭な国土開発計画とも一致しています。

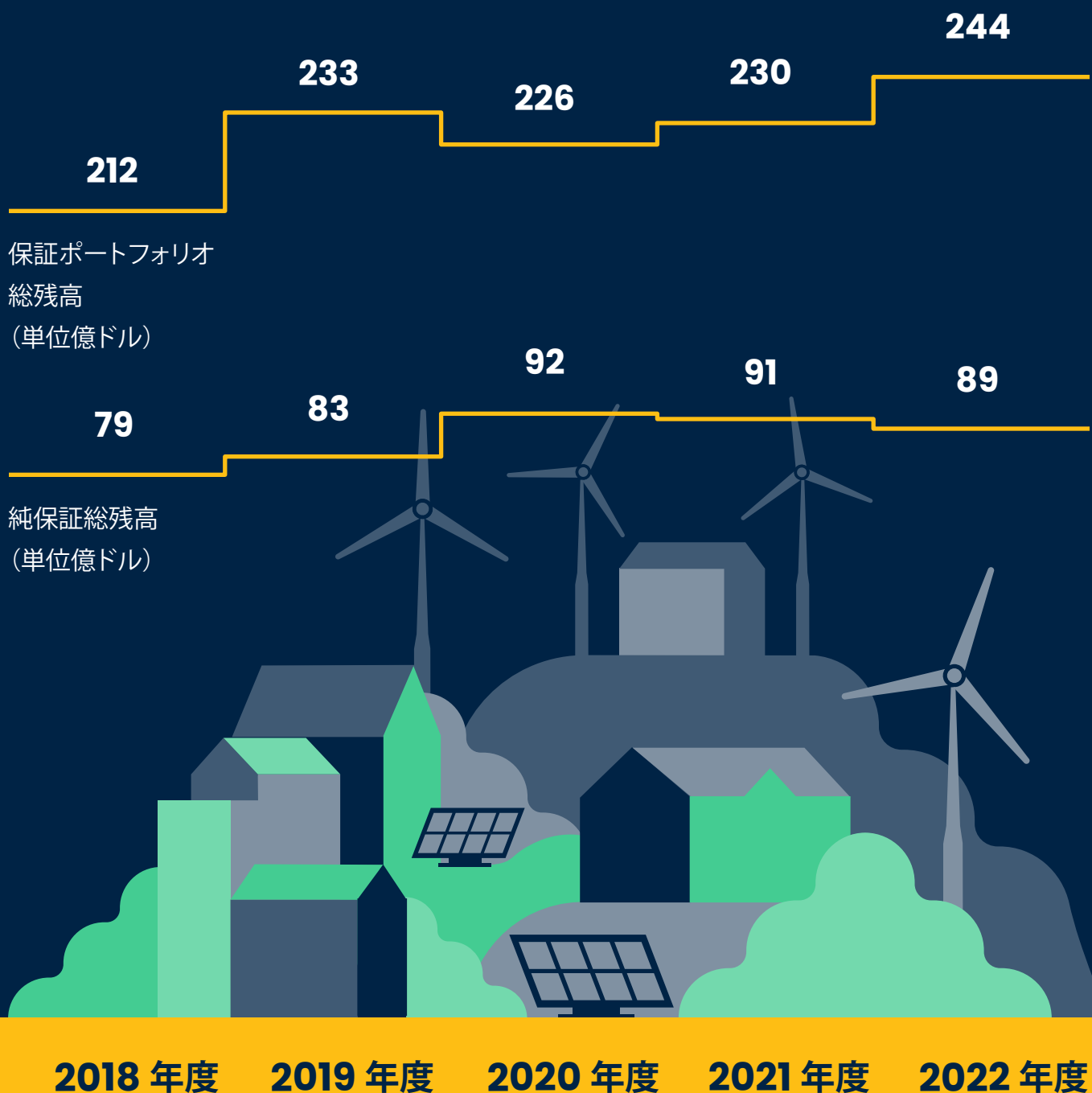
ビジネス及び 業務レビュー



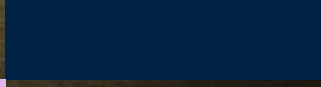
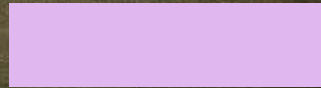
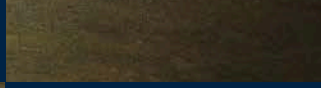
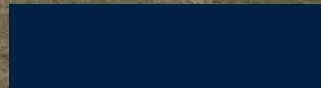
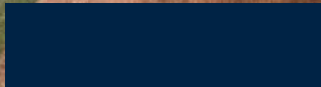
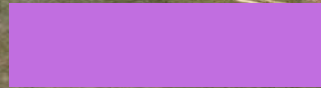
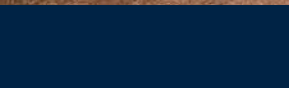
保証 ポートフォリオ残高

新型コロナのパンデミックとウクライナでの戦争の長引く影響により、新興国と発展途上国（EMDE）へのFDIが減少しています。2020年に比べ2021年はFDIが多少増加しましたが、世界的な危機が蔓延していることを考えると、回復が続く可能性は低いとされます。

2022年度、クライアントがこれらの危機の深刻で増大する影響に対処するのを支援することに力を注ぎ、54のプロジェクトを支援するために新たに49億ドルの保証を発行しました。MIGAは2022年度も引き続き新型コロナ対応に取り組みましたが、開発途上国へのFDI促進に向けた取り組みも開始し、中核となる戦略的優先分野でいくつかの非常に影響力のあるプロジェクトを支援することができました。さらに、ウクライナでの戦争、インフレ、および金利の上昇を考慮して、市場の需要に応じて、MIGAは2022年度の最終四半期に金融セクターの支援に焦点を移しました。



優先分野



戦略的優先分野

2021年度～2023年度の戦略で、MIGAは以下に示す2つの重点分野でのコミットメントを強化するという目標を掲げています。

- 1 IDA 適格国・FCS 国との協力を強化
- 2 気候変動対策プロジェクトへの支援を強化



1

IDA と FCS

IDA 適格国 (低所得国) と脆弱国・紛争国 (FCS) は、依然としてパンデミックの重大な影響下にあります。なかでも FCS では、新型コロナウイルスにより、多大な努力により実現した貧困削減での前進と開発成果が後退する危険性が指摘されています。パンデミック、食料インフレの上昇、ウクライナでの戦争の結果、パンデミック前の予測と比較して、2022 年には FCS で 2,000 万人から 2,200 万人が極度の貧困状態にあると推定されています。さらに、これら諸国の GDP 成長率は、2022 年と 2023 年は年平均 4.4% と予測されており、以前の予測を 0.6% ポイント下回っています。

危機の前そして危機の間を通し、MIGA は IDA 適格国と FCS でのプロジェクトへの支援を継続しました。2022 年度、全プロジェクトの 65% が、IDA 適格国または FCS を対象としていました。IDA 適格国でのプロジェクトを支援するため、合計 16 億米ドルに及ぶ保証を提供しました。また、計 5 億 7,000 万米ドルに上る保証がコンゴ民主共和国、エチオピア、コンゴ、モザンビークといった脆弱性、紛争、そして暴力の影響下にある IDA 適格国への投資を支援しました。

MIGA は IDA の民間セクター・ウィンドウ (PSW) を活用し、IDA 適格国と、その多くを占める FCS での活動を一段と強化しています。2022 年度、MIGA は IDA・PSW を通じ、ブルキナファソ、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、エチオピア、マラウィ、モザンビーク、ニジェール、ウガンダ、及びザンビアに対し、合計 4 億 5,700 万米ドルの保証を発行しました。このうち、一次損失分担を通し 9,700 万米ドルを IDA に受け渡しています。

2

気候変動

MIGA は保証制度を活用し、気候変動の緩和または適応を支援するプロジェクトに資金を動員します。2022 年度は、17 カ国で気候変動への適応及び緩和を支援する 28 のプロジェクトにおいて、総新規引受額の 28% に相当する 11 億米ドルの保証を発行しました。2022 年度に締結されたプロジェクトにより、年間推定 160 万トンに相当する二酸化炭素排出回避に貢献する見込みです。

今年の注目すべき気候プロジェクトには、ケニアとセルビアの高速道路案件において、気候変動によって引き起こされた洪水に対し強靭化するプロジェクトが含まれました。また、バングラデシュとガボンでの電力プロジェクト、およびコロンビアでの主要な港湾プロジェクトでも、当該地域での異常気象の影響に対してプロジェクトが耐性を備えるための対策が施されています。

世界銀行グループは、気候変動対応策を強化するため、2021 年～2025 年の行動指針として、第二次気候変動行動計画 (CCAP) を発表しました。CCAP は、気候変動対策と、顧客である加盟国が気候関連の目標と開発目標を完全に一本化できるよう支援するための意欲的かつ戦略的なロードマップを示しています。MIGA の商品は、国際的な投資家が、多様な市場や地域での気候変動の緩和及び適応への長期投資を継続できるよう支援してきました。長期保証を行う数少ない機関のひとつとして MIGA は、大きな変化をもたらす気候変動対策への長期的なコミットメントを促す重要な役割を、今後も果たしていきます。

CCAP は、MIGA のポートフォリオとパリ協定の整合性を確保するという目標も打ち立てました。2023 年 7 月 1 日より、理事会が承認した実体セクターのプロジェクトの 85%、そして 2 年後の 2025 年 7 月 1 日からは 100% が、パリ協定との整合性を確保される予定です。

各国が気候と開発の目標を統合するのを支援するための継続的な取り組みの一環として、世銀グループは最近、一連の「国別気候・開発報告書 (CCDR)」を発表しました。CCDR は、各国が温室効果ガス (GHG) 排出量を削減し、適応を促進するために最も影響の大きい行動に優先順位を付けるのに役立つ新しいコア診断手法を提供します。これらのレポートの暫定的な調査結果の概要は、グローバルコミュニティでの行動志向の議論を促進するために、今後数か月以内に公開される予定です。

イノベーション



イノベーションを通し、MIGA は商品を活かしより多くのことを行い、開発効果を高め、途上国のダイナミックな投資市場に適応し進化することができます。MIGA は、途上国の投資市場の実情を正確に把握すると同時に、加盟国にとり最善の開発成果を生み出し、顧客の投資のポテンシャルを高めるための新たなイノベーションを育んできました。

MIGA 戦略的優先ファシリティ (MSP ファシリティ)

2022 年度に設立された MIGA 戦略的優先ファシリティは、MIGA のさまざまな信託基金を共通の枠組みとガバナンス構造の下で統合・管理するプログラムのなアプローチです。その幅広い目的は、信託基金の運用を合理化し、MIGA の信託基金の管理効率を高めることです。MIGA は、対象となる地域で投資を奨励し、能力を構築するために、特別な保証制度と信託基金を設立しています。MSP ファシリティは、すべての構成信託基金の戦略策定、レビュー、方向性、およびモニタリングのための一貫したアプローチを提供します。この幅広いプログラム目標の範囲内で、各信託基金はそれぞれの開発目標を達成します。

特に、MSP ファシリティの下で気候関連の 2 つの信託基金が今年開始されました。「持続可能性促進基金 (FAS)」は、気候やジェンダーなどの優先分野で影響力を高め、ESG パフォーマンス、企業ガバナンス、および誠実性に関する基準を強化するための投資家の取り組みを支援しています。

「再生可能エネルギー推進マルチドナー信託基金 (RECTF)」は、再生可能エネルギー プロジェクトへの民間部門の投資を促進する MIGA の能力を強化することを目的とした信託基金です。投資受入国政府が気候



に優しいグリーンエネルギー利用に移行するのを支援する追加の再生可能エネルギープロジェクトを支援することにより、気候変動ファイナンスへの投資を直接支援します。このファンドはすべての MIGA 加盟国で利用できますが、最も貧しい (IDA 適格) 国々、特にサブサハラ・アフリカでのプロジェクトの支援に重点を置いています。

RECTF は、柔軟性を提供し、革新的な問題解決を支援するさまざまなリスク共有および技術支援解決策を提供します。使用目的には、すべて再生可能エネルギープロジェクトに関連するものに限られますが、ファースト・ロス・レイヤー、再保険、流動性サポート、プロジェクト開発、およびビジネスのオリジネーションが含まれます。この信託ファンドは、「紛争国・脆弱国経済ファシリティ (CAFEF)」または IDA-PSW 支援のいずれにも適格でないプロジェクト、またはその支援が CAFEF または IDA-PSW ファシリティの使用を補完するものである場合に、リスク軽減または再保険を提供します。RECTF はまた、すべての MIGA 加盟国における再生可能エネルギープロジェクトの財務およびキャッシュフローリスクに対処するための流動性支援を提供し、海外投資と国内投資の双方をカバーします。気候問題への取り組み支援に加え、これらのプロジェクトは電力へのアクセスを増やし、経済成長を促進するなど、他の重要な開発上の恩恵をもたらします。この信託基金のアンカードナーは、ノルウェー政府で、ノルウェー開発協力庁 (Norad) を通じて実施しています。

今年、RECTF の恩恵を受ける最初のプロジェクトとして、MIGA はフランスの MIHIA Holding SAS との間で、ブルキナファソの Zano プロジェクトに対して 350 万ユーロの保証を締結しました。同プロジェクトは、24 メガワットの太陽光発電 (PV) 施設の建設、所有、運用、保守で構成されています。ブルキナファソは、サブサハラ・アフリカで電化率が最も低いグループの国で、満たされていない需要が高いため、エネルギーアクセスの課題に取り組み、エネルギー安全保障を強化しようと努力しています。MIGA は、MIHIA の Quadran Burkina Faso SAS (Zano) への株式および準株式投資を、譲渡制限および契約違反のリスクに対してカバーします。

規制に対する緩和支援

新型コロナ対応プログラムの一環として、MIGA は 22 年度も引き続き資本最適化商品を使用して、銀行の受ける規制に対する緩和支援を実施しました。この商品の提供により、銀行は新型コロナの世界的大流行によって引き起こされた困難な経済状況下でも融資を維持することができました。MIGA は本年度中、資本最適化商品を使用して顧客金融機関による気候変動ファイナンスの規模を拡大し、大きな進歩を遂げました。そしてさらにこのアプローチの拡大を計画しています。また、同様の商品を機関投資家や保険会社のニーズに合わせて調整できるかどうかを検討しています。

MIGA は、スロベニアのノバ・リュブリャナ銀行 (NLB) に保証を発行し、子会社であるモンテネグロの NLB バンカ A D ボドゴリカとコソボの NLB バンカ・プリシュティナを支援するため、最大 4,100 万ユーロをカバーしています。保証は 3 年間続き、両子会社がそれぞれの中央銀行に保有されている超過準備金が没収されるリスクをカバーします。MIGA の資本最適化商品が超過準備をカバーするために使用されたのはこれが初めてであり、中央銀行が強制する準備金を超えた部分をカバーした同商品の革新的な運用を示しています。銀行は予防目的で超過準備を保有することがあり、NLB の両子会社は追加的流動性バッファーとしてコソボとモンテネグロに超過準備を保有しています。MIGA の保証は、NLB 全体の連結ベースでこれらの超過準備金に適用される規制上のリスクウェイトを引き下げ、MSME や気候変動プロジェクトに資金を提供するために資本を解放します。コソボとモンテネグロの NLB 子会社は、それぞれの国で、総資産の市場シェアで見ると 2 番目に大きい銀行です。MIGA の保証により、NLB の両子会社は貸付市場における MSME の強靭性に貢献します。また、より堅固で環境に配慮した資金調達活動を追求できるようになります。

MIGA はまた、スペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行 (BBVA) との間で 1 兆 3,700 億コロンビアペソ (約 3 億 5,000 万米ドル)

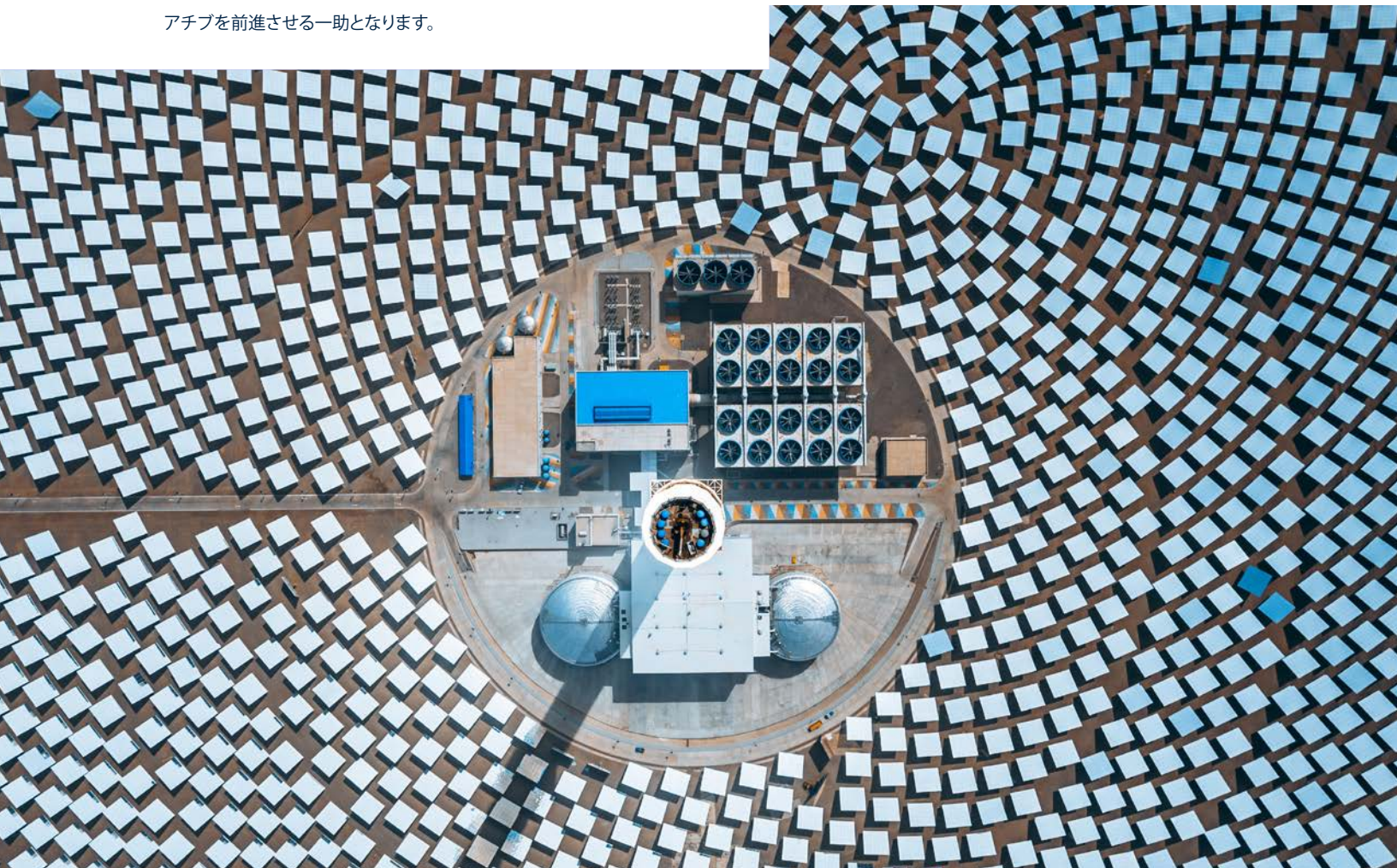
の保証に署名し、コロンビアのボゴタ首都区への1兆コロンビアペソの融資に対して地方自治体向けの支払不履行保証を提供しました。この融資ファシリティの収益は、ボゴタの保健事務局によって、市の新型コロナ医療対応に関連するプロジェクトに資金を提供し、全体的な医療インフラとサービスの改善に使用されます。この取引は、MIGA 初の現地通貨（コロンビア・ペソ）による支払い不履行（NH）保証であり、組み込みスワップをカバーする MIGA 初の NH 保証です。MIGA の保証契約におけるこれらの革新商品により、ユーロで資金調達コストのある国際的な貸し手がコロンビアペソで固定金利のローンを提供できるようになり、ボゴタは依然新型コロナの大流行で苦しむ同国医療システムの質を改善するためのより長期の資金調達への重要なアクセスを得ることができました。

新技術への適用

モバイルマネーサービスの開発を支援するため、MIGA はライズ・ファンドがサブサハラ・アフリカの主要なモバイルマネーサービス会社の1つであるエアテル・マネーに行った投資をカバーする保証を発行しました。エアテル・アフリカの子会社として発足したエアテル・マネーはサブサハラ・アフリカ地域の14カ国でサービスを展開していますが、成長と技術革新のためにライズ・ファンドやマスターカードなどの外部投資家を呼び込むために、エアテル・アフリカとは別組織としてスピンオフされました。これらの投資の多くは IDA 適格国や脆弱国・紛争国を対象にしており、世界銀行グループのアフリカ向けデジタル・エコノミーイニシアチブを前進させる一助となります。

最先端のファイナンス

革新的な金融ソリューションを提供するための MIGA の継続的な取り組みの一環として、Virtuo Finance S.a.r.l. に対して 9,830 万米ドルの保証を提供し、アフリカ最大の太陽光発電パークであるエジプトのアスワンにあるベンバン・ソーラー・パークで稼働中の6つの太陽光発電所の持続的なリファイナンスを後押ししました。借り換えにより、財務コストが削減され、全体的な財務の健全性が向上し、エジプト政府と共有するコスト削減が実現します。発電所のリファイナンスは、Virtuo による初のグリーンボンドの発行を通じて行われますが、欧州格付け会社スコープ・レーティングスは、エジプトのソブリン債務格付けよりも高い格付けである BBB+ の格付けを債券に付与しました。債券発行は MUFG 証券 EMEA が幹事会社となりました。この債券は、クライメイト・ボンド・イニシアチブによる認証の恩恵も受けており、大手技術コンサルタント DNV による独立した検証を受けています。さらに、この債券は、環境および社会的リスクを特定および管理するための国際的な基準である環境および社会的持続可能性に関する MIGA のパフォーマンス基準を満たしています。

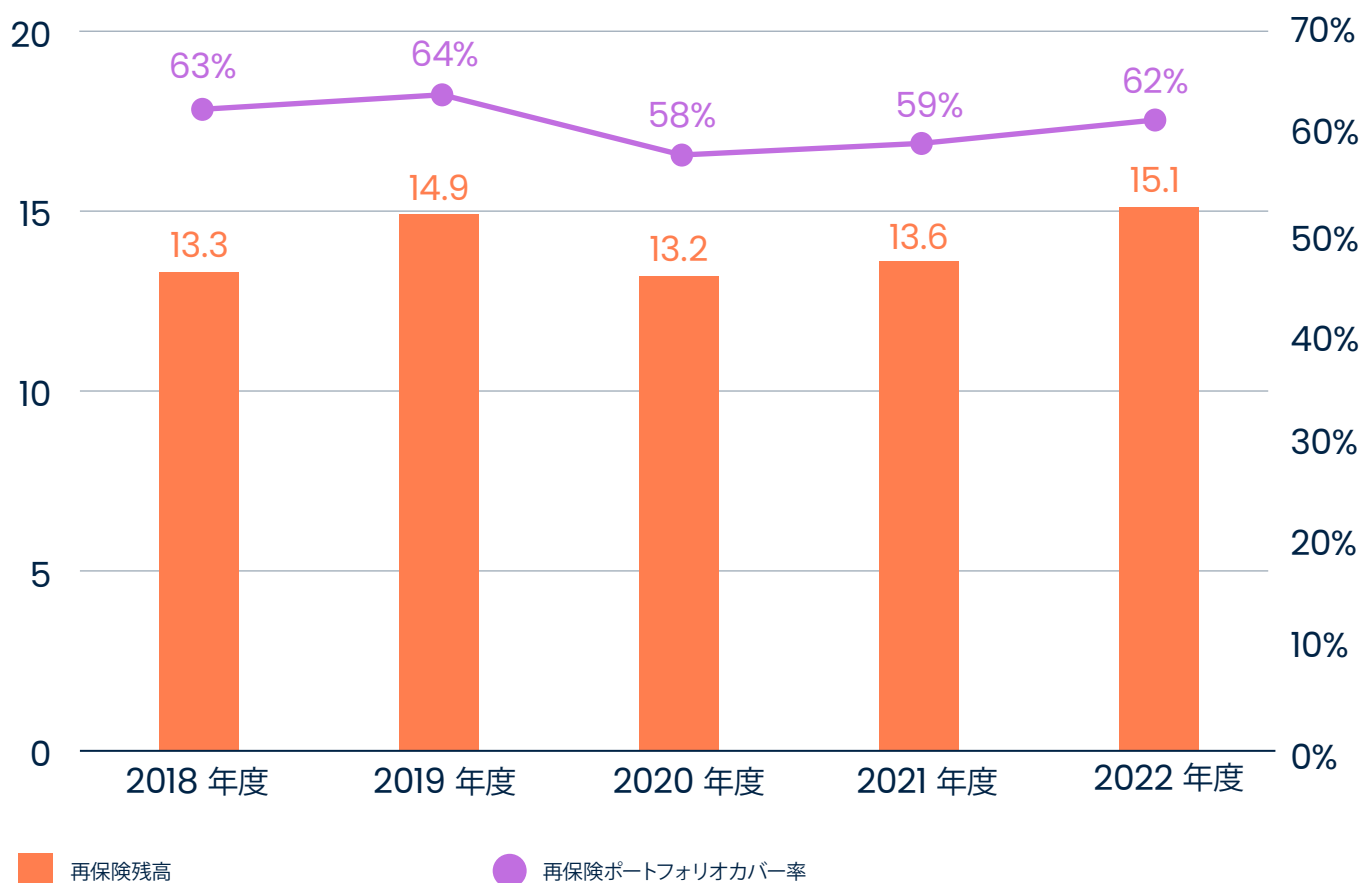


再保険

1997 年以降 MIGA は、資本を効率的に活かしポートフォリオ・リスクを管理するツールとして、再保険を活用し成果を上げています。再保険は主に MIGA の顧客に利益をもたらします。第一に、途上国での適格なプロジェクトへの保証能力が向上し、これを投資家が利用することができます。第二に、FDI が増加することで顧客である加盟国に利益をもたらします。

MIGA は、再保険能力を引き続き活用し、将来の成長のために資本を残すという戦略に従い、2022 年度は 34 億米ドル分の新規ビジネスを再保険市場に出しました。2022 年 6 月 30 日現在、ポートフォリオの残高（グロス）の 62% に、再保険がかけられ、2021 年度末の 59% から上がっています。過去 5 年間で MIGA は保証ポートフォリオの再保険の利用を増やすことで、株主からの追加資本を必要とすることなく、保証の能力を拡大し成長軌道を確認してきました。

再保険ポートフォリオ（単位 10 億ドル）とカバー率（%）



より高い開発効果を実現するために、 MIGA のパートナーシップを活用

重要な民間資本を解放するには、政治的リスク保険 (PRI) の生産的な利用を促すパートナーシップの強化が重要です。ひいてはこれが、持続可能な開発目標の達成、繁栄の共有の促進、そして極度の貧困の撲滅につながります。

この目的の下、MIGA は、グローバルな金融機関 (IFIs)、産業界のパートナーに加え、世界銀行グループの姉妹機関との連携も強化しています。



国際金融機関とのパートナーシップ

MIGA は、政治的リスク保険を活用し開発に民間資金を動員するべく IFIs や国際開発金融機関（MDBs）と連携しています。2018 年「国際金融のガバナンスに関する G20 有識者会議」が、開発金融におけるグローバルなリスク保険機関としての MIGA の役割を、他の IFIs との連携に活かすべきとの提言を行いました。以降 MIGA は、他の MDBs や IFIs と連携し、こうした提言の実施に向けいくつかの重要なステップを踏み出しました。

開発途上加盟国での FDI を促進するための MIGA の対外接触の一環として、MIGA は、投資条件の改善と国境をまたぐ投資の増加を目指し、地域ベースで利害関係者を招集し、率直な対話を持つ円卓会議を開催しています。対面式の円卓会議は、アフリカ、アジア、カリブ海のさまざまな地域の加盟国と共催されます。2022 年 3 月にロメで開催された最初の円卓会議は、トーゴ政府と共催され、商工・民間セクター開発大臣が代表を務めました。また、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ガボン、ギニア、セネガルを代表する政府高官も出席しました。MIGA の顧客、IFC を含む開発パートナー、トーゴの地元企業の役員らが民間部門の視点を提供しました。各国政府は現在の投資機会の概要を説明し、投資家は堅固な規制の枠組みの重要性を強調しました。MIGA はまた、政府と投資家の二者間会合も推進しました。

産業界とのパートナーシップ

他の保険及び開発金融機関との協働は、現地の人々に成果を届ける上で不可欠です。MIGA は、保険を最大限活用することで強靱性の向上を目指す官民の保険業界のパートナーシップである保険開発フォーラム (IDF) の共同議長を務めています。IDF は民間と公的な保険会社を結びつけ、保険の使用を最適化してより強い強靱性を構築する官民パートナーシップです。また MIGA は、ベルン・ユニオン（国際輸出信用保険機構）にも参加しています。ベルン・ユニオンは、輸出信用と海外投資の健全な慣行の国際的な受入れを支援することで、国際的な貿易を積極的に促進しています。

さらに今年、MIGA とドイツ投資公社（DEGKfW の民間セクター向け傘下機関）は、互いのツールキットを活用し、包括的なソリューションまたは製品アプリケーションを構築して、世界で新興国の共同プロジェクトのリスクを軽減、支援するために、より緊密に協力することに合意しました。

MIGA と DEG はまた、投資可能なプロジェクトの一覧表を作り、両者の関係を深めるために、定期的な協議と体系的な関与を約束しました。これは、DEG と MIGA の経営陣が好機を特定し、解決策を構築するために必要な努力に重きを置いていることを示しています。

知見共有のためのパートナーシップ

MIGA は、能力構築と技術支援の専門機関であるインターナショナル・ロー・インスティテュート (ILI) と、途上国の利害関係者を対象とした研修に関する基本合意書 (MOU) を交わしました。この協力を通じ、政治的リスク保険 (PRI) 商品、MIGA の商品の利用に最適な官民パートナーシップの構造に加え、PRI・国際的な取引・紛争解決及びガバナンスに関連して発生する問題に関する研修が行われます。この取組みの最大の特徴となっているのが、MIGA と ILI が共同で開発・実施する、PRI に関連した法務・経済・政治面の能力構築のためのカリキュラムと認定証プログラムです。MIGA は ILI との協力を通じ、政府関係者、法律実務家、民間の関係者、他の国際開発機関の職員の制度的な能力の育成を図ります。

MIGA の「ジェンダー戦略 (Gender Strategy)」を推進し (ジェンダー・イニシアティブの項参照)、ジェンダーに関する知識ベースを拡大するには、外部機関との協力が極めて重要です。2021 年 6 月、MIGA は「2X コラボレーティブ・イニシアティブ (2X Collaborative Initiative)」に、設立メンバーとして加わりました。2X コラボレーティブは、ジェンダーレンズ (ジェンダー分析のガイドライン) への投資を促進するために、幅広い投資家を招集する新しい世界的な業界団体であり、ジェンダーに関する民間部門の活動家の幅広いグループから情報を共有する機会を提供します¹。

¹ 2X Collaborative の使命は、「投資家を招集し、女性の経済的エンパワーメントに向けられた資本の量と影響を増やすために必要なリソースを投資家に提供すること」です。詳細については、<https://www.2xcollaborative.org/> を参照ください。

MIGA における 環境・社会的持続可能性



MIGA は、環境的および社会的持続可能性に関する MIGA ポリシーと、金融セクターで広く受け入れられているエクエーター原則²として知られる包括的な一連の環境的および社会的パフォーマンス基準の適用を通じてプロジェクトの環境的および社会的持続可能性を実現することが、開発におけるプラス成果を得るために大事な要素と考えています。

MIGA における環境・社会的持続可能性の統合を確実にする取り組み：

- 社会的および環境的影響に関するすべてのプロジェクトの事前審査
- 顧客からの開発効果指標の収集
- MIGA のインパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) の枠組みを適用してプロジェクトの期待される開発効果を評価
- プロジェクトが環境・社会的持続可能性に関する MIGA の達成基準を満たしていることの確認
- 事後評価による環境・社会的効果の検証
- 気候リスクの分析

投資家の環境・社会的持続可能性を達成するための MIGA の支援：

- 投資効率の高さが国際的に認められた基準を満たしていることを確認する
- 顧客と協力して、環境・社会的持続可能性に対する影響を継続的に監視、報告する
- 高い開発リターンを得ることができるよう、顧客が MIGA の支援なしには到達できなかったであろう市場への参入を可能にする

² <https://equator-principles.com/about-the-equator-principles/>

開発効果の 測定と評価



効果の測定は、MIGA が支援するプロジェクトの影響と成果を理解する上で極めて重要です。プロジェクトの組成段階から終了、そしてその後に至るまで、MIGA は複数の枠組みとツールを駆使し、ESG パフォーマンスを測定、追跡、モニター、そして評価しています。

新型コロナウイルスによるさまざまな制約にもかかわらず、MIGA は、プロジェクトの測定、モニタリングそして評価を行うことができました。

IMPACT 枠組み

インパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) は、予測されるプロジェクト成果と、プロジェクトの範疇を超えた海外投資への効果を測定します。このツールは、MIGA のより広範な成果測定システムを補完するもので、以下の目的をもって活用されます。

- 各プロジェクトの開発効果の事前評価を行う
- 比較分析を可能にする
- 期待される開発効果の評価に基づき、プロジェクトの優先順位付けに必要な情報を提供する
- IFC の開発効果測定フレームワーク (AIMM) と連携し、IFC と MIGA の合同プロジェクトの開発効果の評価を調整する
- IMPACT を MIGA の既存の保証プロセスに効果的に組み込むため、機動的なアプローチを採用する

開発効果指標システム

MIGA は、開発効果指標システム (DESI) を使い、MIGA が保証するプロジェクトの開発効果の測定と追跡を行います。このシステムにより MIGA は、支援した投資、直接雇用、現地調達財、援助受入国に支払われる税金と手数料という、全プロジェクトに共通した一連の指標を測定します。また、セクター別の指標も測定し、契約締結時から 3 年後には、プロジェクトの実際の開発成果も測定します。

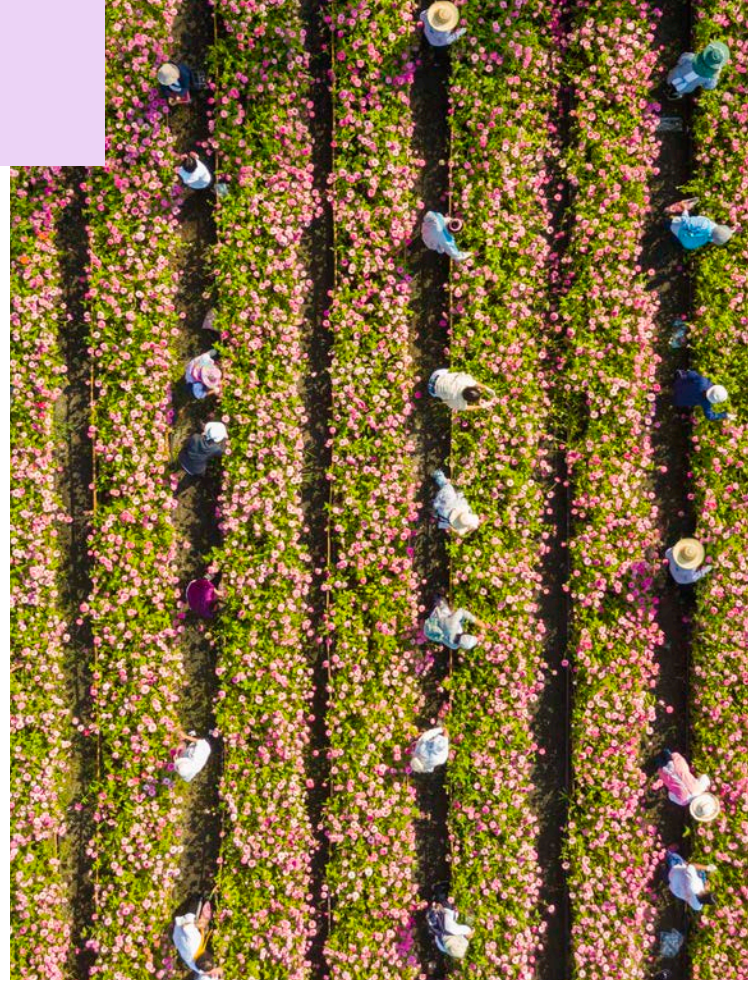
評価

2012 年度より、全てのプロジェクトを MIGA と世界銀行グループの独立した評価ユニットである独立評価グループ (IEG) が評価しています。IEG は、MIGA が支援するプロジェクトの開発面の業績をプロジェクト評価報告 (PERs) で精査します。MIGA が自己評価を行い、IEG がこれを検証します。プロジェクト評価は、成果の評価のみならず、今後のプロジェクトへの教訓を導き出す上で有益です。MIGA は、こうして得た評価結果を、職員向けの学習イベントで積極的に活用しています。

インテグリティ (健全性)

開発パートナーという MIGA の役割を果たすうえで、インテグリティとレピュテーションリスクの管理は極めて重要です。MIGA は顧客及びプロジェクトのインテグリティとレピュテーションリスクを重視しており、世界銀行グループの腐敗防止ガイドラインを採用しています。このガイドラインでは、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害を開発の主な障害と位置づけ、制裁措置の対象としています。

MIGA のインテグリティ・チームは、事業の実施と引受けプロセスの一環としてデューデリジェンスを行うとともに、ポートフォリオのプロジェクトのモニタリングを行い潜在的なインテグリティまたはレピュテーションにかかるリスクを初期の段階で特定します。この際、現地での評価、市場調査、顧客との経験、世界銀行と IFC の現地に関する知識、さらには所有するデータベースといったリソースを活用します。2022 年度も MIGA は、世界銀行グループ加盟国及び開発パートナーとの連携や、インテグリティに焦点を当てたワークショップに参加することで、インテグリティのベストプラクティスを共有しました。



MIGA の気候関連 財務情報の開示

2021 年 6 月に第二次気候変動行動計画（2021 年～ 2025 年）が採択されました。この計画の下での MIGA の取り組みの一環として、国際金融安定理事会の気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる開示勧告を採択しています。



MIGA のパフォーマンス・スタンダード

MIGA の環境及び社会的（E&S）持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダード

パフォーマンス・スタンダード 1:

Ass 環境・社会リスクと効果の評価と管理

プロジェクト全期間を通じた E&S のリスクとインパクトの特定と、E&S パフォーマンスの管理の重要性を強調

パフォーマンス・スタンダード 5:

用地取得と非自発的な移住

収用や合意の不履行といった土地取引に伴う、物理的な移住と生計手段の喪失に適用

パフォーマンス・スタンダード 2:

労働環境・労働条件

雇用創出と所得創出による経済成長の追求と、労働者の基本的権利との間の適切なバランスを確保

パフォーマンス・スタンダード 6:

生物の多様性の保全と自然生物の持続可能な管理

生物の多様性の保護と天然資源の持続可能な管理・利用を推進

パフォーマンス・スタンダード 3:

資源効率と公害防止

産業活動と都市化の拡大は、大気、水質、土壌の汚染の悪化につながるケースが多いこと、並びに効率化の機会が存在することを認識

パフォーマンス・スタンダード 7:

先住民

先住民を十分に尊重した開発プロセスを確立

パフォーマンス・スタンダード 4:

コミュニティの健康、安全と安心な生活

プロジェクトによりコミュニティに利益がもたらされる反面、事故、構造上の欠陥、危険物によるリスクやその影響を受ける可能性が増大することを認識

パフォーマンス・スタンダード 8:

文化遺産

プロジェクト活動の負の影響から文化遺産を保護しその保全を支援

パフォーマンス・スタンダードのメリット

事業価値の創造

持続可能性はビジネス戦略で重要な位置を占めるようになっていく。多くの企業が E&S 面の課題への対処が、結果としてコスト削減、ブランドやイメージの改善、ステークホルダーとの関係の強化に資する。

地域に根差した事業運営

パフォーマンス・スタンダードは、顧客による現地での開発の恩恵の最大化を支え、良き企業市民としての慣行を促す。ブランド価値とレピュテーションの向上が、新たな投資家や金融機関を惹きつける。

機会を認識し予期せぬリスクに備える

パフォーマンス・スタンダードの導入により、企業はプロジェクトの推進、ブランド保護、国際市場へのアクセスの維持への障害を特定しこれに備えることができる。

国際的基準への準拠の証として

先進国及び途上国で 75 を超える世界の主要金融機関が採用している「エクエーター原則」は、本パフォーマンス・スタンダードに準拠している。同原則は新興市場におけるプロジェクトファイナンスによる資金の 70% 強（推定）に適用されている。

財務パフォーマンスと運営パフォーマンスの改善

パフォーマンス・スタンダードの導入により、水やエネルギーといったインプットを最大限に利用し、温室効果ガスの排出、排水や無駄を最小限に抑えることで、効率性が向上し費用対効果の高い運営を実現することができる。

ジェンダー イニシアティブ



MIGA は、2021 年度に開始された 2021 年度～2023 年度ジェンダー戦略実施計画（Gender Strategy Implementation Plan：GSIP）を通じてジェンダー平等を推進するコミットメントを引き続き実行します。GSIP は、企業、顧客の関与、およびパートナーシップという 3 つの戦略的支柱に沿った、ジェンダーに関する行動を増やす機会を特定しています。

コーポレート柱という面では、MIGA はスタッフのジェンダーに関する知識とスキルの構築に重点を置いてきました。本年は、ジェンダーに基づく暴力（GBV）、民間部門の業務におけるジェンダー、およびジェンダーと気候変動に関する MIGA スタッフの能力と知識を強化するためのトレーニングプログラムを展開しました。MIGA は、多様性、平等、包摂性（DE&I）の取り組みの一環として、ジェンダー平等と平等の向上に引き続き取り組んでいます。今年、すべてのスタッフが、透明で率直な議論の場を提供する DE&I の小グループのディスカッションへの参加を奨励されました。MIGA は、世界銀行グループの一員として、ジェンダー EDGE レベル 2 認証³を取得しました。

クライアントエンゲージメントの柱では、MIGA は、GBV リスク管理プロセスとガイダンスに関する新しいツールを実行することにより、ジェンダー、特に GBV リスクの特定、管理、監視に関して顧客に取り組ませる努力をさらに強化しました。さらに、世界銀行グループの 2 つの目標

³ EDGE 認証は、企業のジェンダーギャップを埋めるための進捗状況を評価および追跡するための標準化された方法のグローバル認定システムです。

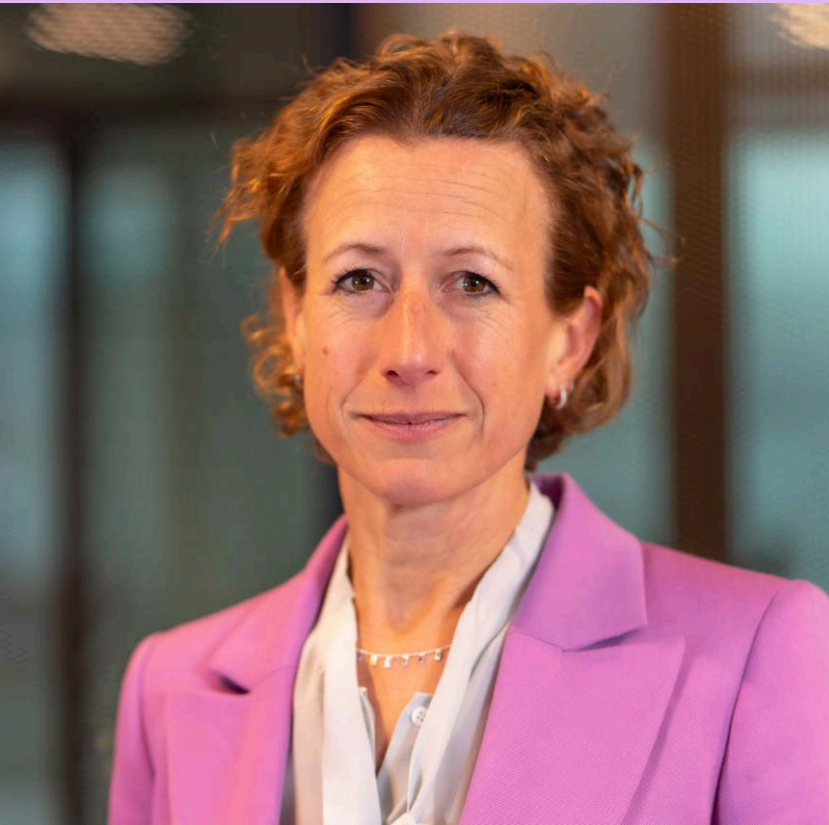
⁴ ジェンダー フラグは、MIGA が採用したジェンダー関連に取り組むプロジェクトを特定するために IFC によって開発された評価方法です。

を支援するために、MIGA はジェンダーフラッグアプローチ⁴を導入して、プロジェクトのジェンダーギャップを狭める機会を特定しました。ジェンダーフラッグのハイライトは次のものです。

- 2021 年 6 月、MIGA はチリの金融セクター顧客との最初のジェンダーフラッグプロジェクトに署名しました。顧客は MIGA が使用可能にした資本の一部を WSMES（女性所有の中小企業）に融資することを確約しました。
- 2022 年 6 月、アルゼンチンの顧客は WSMES への融資を前年と比べ大幅を増やすことを確約しました。
- 同月にはまた、パラグアイの顧客が、女性部門を対象とした新製品あるいは新サービスの開発と、ジェンダーに関する企業研修プログラムの確立を確約しました。

パートナーシップの柱では、MIGA は IFC および世界銀行との緊密な連携を強化し、両機関の専門知識、これまで蓄積した教訓とベスト プラクティスを活用しました。MIGA は、世界銀行グループの 1 年にわたる平等促進イニシアチブ（Accelerate Equality イニシアチブ）⁵ の下で、IFC の「ジェンダーに配慮した投資：男女平等を促進するための民間部門のアプローチ」イベントなどのジェンダー活動に積極的に参加しました。さらに、MIGA はあらゆる分野の投資家を集めてジェンダーに焦点を当てた投資を促進する世界的な業界団体である 2X コラボレーティブとのパートナーシップを深化させました。

⁵ Accelerate Equality イニシアチブは、ジェンダーギャップを埋め、少女と女性のエンパワーメントを促進するだけでなく、将来の変革を推進する上で過去 10 年間に達成された重要な進歩と教訓を探ります。



ジェンダー・リーダーシップ賞

MIGA のジェンダー・リーダーシップ賞 (GLA) は、今年で 7 年目を迎えます。貧困の削減と繁栄の共有の促進という世界銀行グループの 2 つの目標に貢献しながら、ビジネスにおける女性の地位向上とジェンダー平等の推進に実績を残したシニアマネージャーを表彰します。

今年の GLA は、Actis のパートナーでありエネルギー・インフラ部門の責任者であるルーシー・ハインツ氏が、職場での男女平等を推進に貢献したとして表彰されました。ハインツ氏は、世界的投資会社である Actis のアプローチとポリシーの強化に焦点を当てた「インクルージョン&ダイバーシティ委員会」を社内にも共同で立ち上げ、現在はその委員長を務めています。彼女が主導し、同社は女性ネットワークの構築、オープンドアポリシー、無意識の偏見への気づき、男女平等と多様性を促進する包摂的なリーダーシップ研修などのイニシアティブを開始しました。さらに、多様性指標のベースラインを確立するためのデータを収集、ベストプラクティスの特定、世界中のアクティスの取引先企業の多様な人々の成功事例を紹介するプロジェクトも実施しました。さらに、彼女は Actis のアフリカの取引先企業の才能ある女性のための革新的なメンタリング・プログラムを開始しました。



女性所有の中小企業支援のための カナダナショナル銀行のジェンダー対策

2022 年 1 月、MIGA はカナダナショナル銀行 (BNC) との間で、カンボジア国立銀行に保有される ABA (BNC の子会社) の強制準備金に関連する資金の収用リスクをカバーする保証に署名しました。これは、MIGA 初めてのジェンダーフラッグ・プロジェクトの 1 つで、IDA 加盟国では初の案件となりました。ABA は、MIGA 保証で獲得した資金力を使い、新しい融資をサポートする予定であり、その 75% は WSMEs を対象としています。

ガバナンス

MIGA の総務会及び理事会

加盟 182 カ国を代表する総務会及び理事会が、MIGA のプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務 1 名と総務代理 1 名を任命します。MIGA の権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを 25 名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事会はワシントン DC の世界銀行グループ本部にあり、定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と承認、並びに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/en/about/leadership/governors>

監督とアカウンタビリティ

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン (CAO) 室は、MIGA と IFC の説明責任を果たす独立したメカニズムで、MIGA と IFC が支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目的は、現地での環境・社会面の成果を高め、両機関の社会への説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAO のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.cao-ombudsman.org/>

グループ内部監査

グループ内部監査 (GIA) は、独立した客観的かつ洞察に満ちたリスクベースの保証報告と共に、世界銀行グループの価値の保護と向上に関する助言を行います。GIA は経営陣と理事会に対し、リスクの管理と抑制に向けたプロセスと、そのための総合的なガバナンスが、適切に設計され効果的に機能していることを納得させる保証となっています。GIA は総裁直属であり、監査委員会の監督下に置かれています。

詳細については、GIA のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/internalaudit>

独立評価グループ

独立評価グループ (IEG) は、MIGA の開発成果の向上を目的に、MIGA の戦略、方針、プロジェクトを評価します。IEG は MIGA の経営陣から独立しており、MIGA の理事会と理事会の開発効果委員会に評価結果を報告します。

詳細については、IEG のウェブサイトをご覧ください。

<http://ieg.worldbankgroup.org/>

組織公正総局 (INT)

組織公正総局 (INT) は、世界銀行グループ内の独立したユニットで、WBG が資金を拠出するプロジェクトの詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害、さらには WBG 職員や業者による詐欺と腐敗に関する申立ての調査を行い制裁措置を追求します。また、WBG のインテグリティ・コンプライアンス室を通じ、制裁が科された関係者と共に制裁解除に向けた条件を満たせるよう取り組みます。INT が調査で得た知識は WBG 全体で共有され、プロジェクトの詐欺や腐敗のリスクの削減に貢献するなど、INT は WBG に課せられた開発リソースの受託責任の遂行を支える不可欠な役割を担っています。

詳細については、INT のウェブサイトをご覧ください。

www.worldbank.org/integrity

WBG が資金を支援するプロジェクトで、詐欺または腐敗などの疑いがある行為については、www.worldbank.org/fraudandcorruption までご報告ください。

MIGA 財務要約

財務結果

年度別、100 万ドル	2022	2021	2020	2019	2018
総受取保険料	229.4	239.3	232.3	237.9	210.1
純受取保険料 ^a	\$116.3	121.3	117.1	115.1	104.1
一般管理費 ^b	65.0	58.7	61.1	57.8	51.6
営業利益 ^c	51.2	62.6	56.0	57.3	52.5
純利益	27.6	81.5	57.2	82.4	40.9
純受取保険料に対する一般管理費の比率	56%	48%	52%	50%	50%

a. 純受取保険料は、総受取保険料と受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料及び仲介手数料を減じたもの

b. 一般管理費には、年金及び他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる

c. 営業利益は純受取保険料から、年金を含む一般管理費を減じたもの

資本情報

年度別、100 万ドル	2022	2021	2020	2019	2018
経済資本合計 ^a	759	768	756	717	685
株主資本	1,539	1,474	1,335	1,320	1,261
運転資本 ^b	1,777	1,724	1,591	1,542	1,471
経済資本合計/運転資本 (%)	43%	45%	48%	47%	47%

a. 保証ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、オペレーショナル・リスクへの対応に要する資本を合計したもの

b. 払込資本金、利益剰余金、並びに他の包括損失累計額と保険ポートフォリオ準備金（ネット）を合計したもの

2022 年度のスポットライト



2021 年 12 月

アフリカへの対外直接投資（FDI）誘導 — グローバル・バーチャルイベント

アフリカへの FDI は、新型コロナ禍が発生する前にすでに減少していましたが、投資家がより慎重になったため、パンデミック中に急落しました。12 月 9 日、MIGA はバーチャルイベントを主催し、MIGA のスタッフと他の機関や政府の FDI 専門家が参加して、流れを変え、新興市場への FDI の阻害要因を取り除くための取り組みを拡大する方法について協力して探りました。

講演者とパネリスト：David R. Malpass（世界銀行グループ総裁）、Amadou Hott（セネガル経済・計画・協力大臣）、Cheryl Buss（アブサ・インターナショナル CEO）、David Damiba（カサダ・キャピタル・マネジメントマネージングパートナー兼最高投資責任者）、俣野弘（MIGA 長官）、Ethiopis Tafara（MIGA 副長官兼リスク・法務・総務責任者）、Indermit Gill（世界銀行；公平成長・金融・制度担当副総裁）、ジェームズ・ザーン（UNCTAD 投資・企業担当上級ディレクター）、Nkem Onwuamaegbu（MIGA アフリカ地域代表）、Esther Awoniyi（ジャーナリスト、司会進行）。

<https://live.worldbank.org/driving-foreign-direct-investment-to-africa>



2022 年 3 月

第 7 回 MIGA ジェンダー・リーダーシップ賞 全ての人にクリーンエネルギーを

MIGA は 3 月 8 日、「全ての人にクリーンエネルギーを」をテーマとした第 7 回「年次ジェンダー・リーダーシップ賞」を国際女性デーに合わせて開催しました。今回の同賞は Actis のパートナーでありエネルギー・インフラストラクチャの責任者である Lucy Heintz さんに授与されました。

講演者：David R. Malpass（世界銀行グループ総裁）、Rania Al-Mashat（エジプト共和国・国際協力大臣）、俣野弘（MIGA 長官）、Lucy Heintz（Actis パートナー兼エネルギー・インフラ責任者）、Ousmane Diagona（世界銀行西・中部アフリカ担当副総裁）、Emmanuel Nyirinkindi（IFC クロス・カッピング・ソリューション担当副長官）、Hana Brixi（世界銀行ジェンダー部門グローバル・ディレクター）。

<https://live.worldbank.org/events/miga-gender-leadership-award-2022>



2022 年 3 月

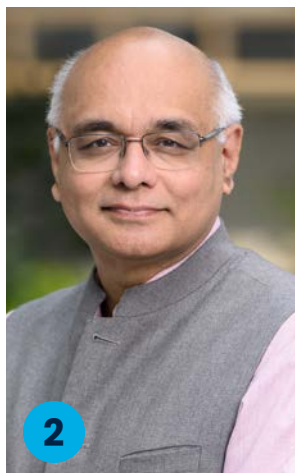
MIGA 主催トーゴでの FDI ラウンドテーブル対話

西アフリカでは、開発プロジェクトに政府が資金を提供し、公共部門の専門家が主導することが多くあります。しかしコロナパンデミックが国の財源を圧迫しているため、公的資金は不足しています。MIGA はトーゴ政府と協力して 2 日間のイベントを開催、より多くの FDI を地域に引き込むため、民間部門の主要利害関係者と政府代表者が参加して、投資条件の最適化について率直な議論を行いました。

参加者：Ethiopis Tafara（MIGA 副長官）、ガボン及びトーゴの諸大臣、コートジボワールとギニア、セネガル各政府の局長及び上席アドバイザー、民間企業 Axian, Bechtel Africa, Engie, Infinity Power, Meridiam, Mota-Engil, Qair, Sonatel, Themis, VINCI Highways, and Africa50 各社代表。

<https://www.miga.org/video/miga-fdi-roundtable-dialogue-togo>

MIGA 経営陣



1. 侯野弘 | MIGA 長官

2. Junaid Kamal Ahma | 副長官兼オペレーション責任者

3. Ethiopis Tafara | 副長官兼リスク・法務・総務責任者

4. Sarvesh Suri | 気候・エネルギー・資源採掘産業・資本・金融市場業務担当局長

5. Muhamet Fall | インフラ・製造業・農業・サービス (MAS)・貿易業務担当局長

6. Aradhana Kumar-Capoor | 法務担当局長

7. Merli Margaret Baroudi | 経済性・持続可能性審査担当局長

8. Santiago Assalini | ファイナンス・リスク担当局長

連絡先情報

MIGA 幹部

俣野弘

MIGA 長官

hmatano@worldbank.org

Junaid Kamal Ahmad

副長官兼オペレーション責任者

jahmad@worldbank.org

Ethiopsis Tafara

副長官兼リスク・法務・総務責任者

etafara@worldbank.org

Sarvesh Suri

気候・エネルギー・資源採掘産業・
資本・金融市場業務担当局長

ssuril@worldbank.org

Muhamet Fall

インフラ・製造業・農業・

サービス (MAS)・貿易業務担当局長

mfall3@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor

法務担当局長

akumarcapoor@worldbank.org

Santiago Assalini

ファイナンス・リスク担当局長

sassalini@worldbank.org

Merli Margaret Baroudi

経済性・持続可能性審査担当局長

mbaroudi@worldbank.org

部門

Nabil Fawaz

製造業・農業・サービス担当部長
グローバルヘッド

nfawaz@worldbank.org

Elena Palei

インフラ・輸送・水道と衛生・
テレコム担当部長

グローバルヘッド

epalei@worldbank.org

Christopher Millward

金融・資本市場担当部長
グローバルヘッド

cmillward@worldbank.org

Marcus Williams

エネルギー・資源採掘産業担当部長
グローバルヘッド

mwilliams5@worldbank.org

地域拠点

Nkemjika Onwuamaegbu

アフリカ地域代表

nonwuamaegbu@worldbank.org

Olga Sclovscia

ヨーロッパ・中央アジア地域代表

osclovscia@worldbank.org

Jae Hyung Kwon

南アジア地域代表

jkwon@worldbank.org

Tim Histed

東南アジア・オーストラレーシア地域代表

thisted@worldbank.org

Olga Calabozo Garrido

ラテンアメリカ・カリブ海地域代表

ocalabozogarrido@worldbank.org

林田修一

西・中央アフリカ地域代表

shayashida@worldbank.org

高橋奨

駐日代表

stakahashi2@worldbank.org

Jaeyoung Jin

韓国代表

jjin1@worldbank.org

Rouzbeh Ashayeri

上級保険引受担当者・北米事業担当

rashayeri@worldbank.org

Layali Abdeen

上級保険引受担当者・中東・
北アフリカ地域代表

labdeen@worldbank.org

Lin Cheng

保険引受担当者・中国担当

lcheng1@worldbank.org

会計・報告

Thomas Obuya

会計監査役

tobuya@worldbank.org

再保険

Frank Linden

再保険責任者

flinden@worldbank.org

経済性・持続可能性

Moritz Nebe

経済性担当セクター・マネージャー

mnebe@worldbank.org

Yasser Ibrahim

持続可能性1セクター・マネージャー

yibrahim@worldbank.org

Kate Wallace

持続可能性2セクター・マネージャー

kwallace@worldbank.org

Hiroyuki Hatashima

評価担当チーフオフィサー

hhatashima@worldbank.org

ポートフォリオ管理

Hoda Moustafa

ポートフォリオ担当グローバルヘッド

hmoustafa@worldbank.org

ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org





世界銀行グループ

世界銀行
IBRD・IDA

IFC

国際金融公社

MIGA

多数国間投資保証機関

MIGA は創設以来、1,000 近くのプロジェクトを
支援するために、開発途上 122 カ国で 700 億ドル
近くの保証を発行してきました。